

レスポンシブル・インベストメント・レポート Responsible Investment Report 2022

過去12ヵ月間を振り返る



序文

2021年は、ESG(環境、社会、コーポレートガバナンス)に対するピクテの取り組みの重要な転換点となる年でした。気候変動は、ありとあらゆる形で進行しています。しかし、それは気候変動の問題の改善と責任投資を前進させる機会でもあります。

2021年、ピクテは、ESG関連の専門知識を全社規模で深めるために、中心となる本社のESGチームを拡大し、全社の運用チームなどのメンバー50名から成り立つESGチャンピオン(推進者)のネットワークを稼働させ、包括的な社内トレーニング・プログラムを導入しました。また、ピクテ・グループ全体にわたる運用チームとの協力を通じてESGスコアカードを拡充し、ESGに関する投資先企業の強みと弱みの総合評価をスコアカードに盛り込むことで、投資判断やエンゲージメント(対話)のツールとして活用できるようにしました。

ピクテは、引き続きアクティブ・オーナーシップ活動の拡大強化に努めています。過去1年間に、私たちは3,800件の株主総会で議決権を行使しました。株主提案の半数以上に賛成票を投じましたが、その多くは環境問題や社会問題に関連する議案でした。ピクテのアクティブ運用のファンドは、議決権行使可能な株主総会の98%で議決権を行使しましたが、これは過去5年間で最高です。また、2019年と2020年の活動をさらに発展させて、企業とのエンゲージメントを2020年比で19%増加させ、幅広いESGの課題にわたって投資先企業に対して計画的に関与し続けました。これについては、本レポートの中で詳しくご説明します。

また、長年にわたって私たちが専門知識を培ってきたESGの重要なテーマについて、グループ全体規模のエンゲージメント・プログラムを構築する取り組みにも着手しました。このプログラムは、2022年に発足する予定であり、その進捗を2023年のレスポンシブル・インベストメント・レポートでご報告したいと考えています。



ロゴン・ラムゼイ (Laurent Ramsey)
マネージング・パートナー
共同最高経営責任者(CEO)

以上と並んで、2021年には、「EUサステナブルファイナンス行動計画」の最初の規制が施行されたことで、ESGインテグレーション(統合)が金融サービス業界全体でさらに前進しました。現在、ピクテの戦略の大半がESG要因とサステナビリティ・リスクを統合しており、運用資産総額¹の78%が、環境や社会の特性を促進する戦略や、サステナブル投資を目的とする戦略となっています。

しかし、ピクテ社内についても、業界全体についても、このような進歩を当然視すべきではありません。2022年2月24日に勃発したロシア軍によるウクライナ侵攻は、政治的な選択がどれほど大きな人的被害を発生させるかを広く知らしめ、既存の地政学的構造の脆弱性を浮き彫りにしました。過去1年間に突き付けられた政治的、経済的、人道的な諸課題から明らかになったのは、環境を損なわずに存続でき、より高い回復力を備えた(レジリエントな)グローバル経済を築くことが緊急に必要であり、その圧力がますます高まっているということです。ところがその一方で、変革への短期的なインセンティブを欠いた企業は、ESGに反対の声をあげ、現状維持のために戦っているという現実があります。だからこそ、長期的な視点に立ってガバナンスを構築した私たちのような企業にとっては、ESGリスクを投資プロセスにより深く組み込むこと、そして投資判断のポジティブな結果とネガティブな結果に関するデータと知識を蓄積し続けることが、従来にも増して重要になっているのです。この時代ほど、私たちピクテの信念を声高に発信することが重要であったことはありません。それは、金銭的な利益を最重視する姿勢を改め、ESG要因が決定的な役割を果たすモデルへとシフトし続けなければならない、という信念です。ESG要因は、投資先の選択にも、アクティブ・オーナーシップの実践にも、投資資金の流れを望ましい方向へと誘導するためにも必要不可欠なものである — これが私たちの確信です。

217年に及ぶ歴史の中で、ピクテは数知れない危機を乗り越えてきました。予測不可能な時代にあって、ピクテの顧客は、私たちの投資におけるリーダーシップ、比類のないサービス、そして実績に裏付けられた安定性に信頼を寄せています。今後も、顧客、従業員、地域社会、そして投資先企業との間に長期的な関係を築いていくという私たちのコミットメントが変わることはありません。むしろ、この変わりゆく地球環境の中で、このようなパートナーシップの重要性は新たな鮮明さをもって立ち現れてきています。

今、私たちピクテは、これまでも増して、環境的にも社会的にも持続可能な低炭素経済への移行に貢献していく決意を固めています。

¹ 2022年5月31日現在。
ここで言及している資産とは、ピクテ・アセット・マネジメントが運用または提供する資産のうち、サステナブルファイナンス開示規則(SFDR)の適用対象となっている全資産のことです(ただし、投資一任勘定を除きます)。ESG運用資産残高の計算に使用される手法は2021年12月に変更されました。



保有株式の

98%

について議決権を行使しました。

環境問題に関連する多くの議案を含めて、株主提案の

54%

に賛成票を投じました。

合計

3800

件の株主総会で議決権を行使しました。

333

件のESG案件について

270

社とのエンゲージメントを主導または支援しました。

運用資産総額の

78%

は、環境や社会の特性を促進する戦略、またはサステナブル投資を目的とする戦略です (SFDRの適用対象となる全運用資産に占める割合)²。

運用資産総額の

56%

は、環境や社会の特性を促進する戦略、またはサステナブル投資を目的とする戦略です (資産全体に占める割合)³。

² 2022年5月31日現在。
ここで言及している資産とは、ピクテ・アセット・マネジメントが運用または提供する資産のうち、SFDRの適用対象となっている全資産のことです (ただし、投資一任勘定を除きます)。ESG運用資産残高の計算に使用される手法は2021年12月に変更されました。

³ 2022年5月31日現在。
ここで言及している資産とは、ピクテ・アセット・マネジメントが運用または提供する全資産のことであり、投資一任勘定を含みます。ESG運用資産残高の計算に使用される手法は2021年12月に変更されました。



写真：
ジャスティン・サリヴァン
(Justin Sullivan)

ジャスティン・サリヴァンは、賞を獲得したドキュメンタリー写真家で、南アフリカのグレーター・クルーガーを拠点として活動しています。得意とするテーマは自然保護と山火事です。

野生動物、旅行、そして自然保護への激しい情熱を抱きながら成長したサリヴァンは、マイケルハウス高校で中等教育

を終えた後、ステレンボッシュ大学で開発・環境学を学びました。最初のカメラをドイツ旅行中に購入し、それがきっかけで写真熱に火が付きました。

さまざまなプロジェクトやイベントを通じて、サリヴァンは写真の腕を磨き、南アフリカの時事問題に集中して取り組み始めました。2015年の終わり頃に、被写体を山火事に転じたサリヴァンは、山火事の重大性とそれに起因する自然破壊に対する新たな認識に目覚めました。

南アフリカのケープ州の山火事シーズンのピークに、「Working on Fire」の消防隊員たちが真っ向から炎に立ち向かっています。

撮影年：2017年
場所：南アフリカ、ドゥ・トイトスクルーフ
(Du toits Kloof)

目次

序文	2
ピクテの紹介	4
エンゲージメント	5
議決権行使	26
リサーチとソートリーダーシップ	32
結論ならびに2022年の計画	38
追加情報	41

ピクテの紹介

ピクテ・アセット・マネジメント(Pictet Asset Management)は、独立系のアセットマネージャー(資産運用会社)であり、株式、債券、オルタナティブ、マルチアセット・プロダクトなどを幅広く、顧客のために運用を行っています。ピクテ・アセット・マネジメントは、1805年にジュネーブで設立された投資を中心としてサービスを提供するグループであるピクテ・グループ(Pictet Group)の一角を担っています。ピクテのパートナー制によるユニークな経営は、私たちの長期的思考の安定した基盤となっており、サステナブル投資に対する私たちのコミットメントを支えています。

事実と数字で見るピクテ・アセット・マネジメント

主な数字	国連責任投資原則 (UN PRI)	投資家イニシアチブ
<p>2,500億ユーロ の運用資産総額*</p>	<p>2017年以降、戦略およびガバナンスで</p>	<p>ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ(NZAMI)とネットゼロのためのグラスゴー金融同盟(GFANZ)に加盟</p>
<p>78% SFDRの第8条又は第9条に該当する資産** (SFDRの適用対象資産に占める割合)</p>	<p>A+ (最高位) の評価を獲得</p>	<p>GFANZ Glasgow Financial Alliance for Net Zero</p>
<p>56% SFDRの第8条又は第9条に該当する資産*** (全資産に占める割合)</p>	<p>PRI Principles for Responsible Investment</p>	<p>スイス・サステナブル・ファイナンス (SSF) の創立メンバー</p> <p>Swiss Sustainable Finance</p>
		<p>2013年以降、気候変動に関する機関投資家グループ (IIGCC) のアクティブ・メンバー</p> <p>IIGCC Institutional Investors Group on Climate Change</p>

ピクテ・アセット・マネジメント、
2022年5月31日現在

12月に変更されたことにご
注意ください。

* 運用資産総額は10億単位に四捨五入。ピクテ・アセット・マネジメントによって提供および運用されている資産に基づきます。

** 投資一任勘定を除く。SFDRの適用対象資産のみ。

*** 投資一任勘定を含む。運用資産全体に関するデータ。なお、ESG運用資産残高の計算に使用される手法が2021年

エンゲージメント

投資家は発行体からポジティブな変革を引き出す力を持っており、より持続可能な形でビジネスを行う方法の構築に貢献できる — これは私たちの信念であり、私たちが顧客にとって、そして地球環境にとってより望ましい長期投資を行うための心の支えとなっています。また、私たちは、政策立案者や基準設定機関とも関わり合うことで、サステナビリティの課題に取り組む政策を支持し、金融市場の安定性の増進を図っています。

ソブリン発行体とのエンゲージメントの場合、ピクテは、当該国の長期的展望にとって重要な分野で、明確なターゲットと適切な情報に基づく対話を求めています。国に対するデューデリジェンスを進める過程では、現地のESGの問題に対する現場の視点を発展させるように努めます。ピクテは、国際慈善団体の「EMpower」とパートナー関係を築いています。新興国の若者たちに焦点を合わせた革新的な慈善活動を展開して現地の信望を集めているEMpowerとの連携は、地に足の着いた活動ならでの出会いと物の見方を与えてくれます。このようにして、ピクテの運用チームは、重要ながら目に付きにくいリスク領域の理解を深め、ソブリン発行体との有意義な対話のための確かな基盤を築いています。

責任は、ピクテの7つの戦略的
優先課題の一部であり、独立性、
長期的思考、パートナーシップ、
起業家精神と並ぶ、
私たちの

5

つの行動原則の1つです。

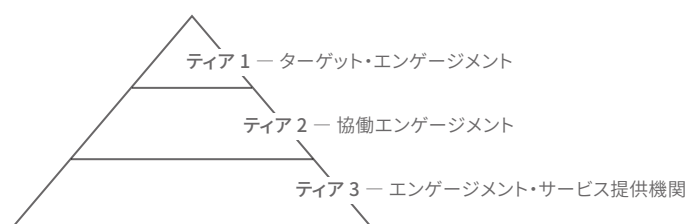
企業に対するエンゲージメント・プログラムの場合、ピクテは、長期的な株主価値の創出にとって重要性をもつESGの慣行とパフォーマンスの改善を図るように企業に働きかけるだけでなく、環境と社会に対するネガティブな影響を緩和し、ポジティブな影響を増大させようと努めます。

エンゲージメントの対象とする企業に優先順位を付けるときは、以下を判断材料として検討します。

- ・ ESG関連の重大なリスクと機会から受ける影響の度合い、ならびにそれがどのように管理されているか
- ・ 当該企業がESGをめぐる重大な不祥事に関与しているか、そしてそれにどのように対処しているか
- ・ 実際の世界におけるその企業のサステナビリティ成果の性質と範囲
- ・ ピクテの保有資産の戦略的な性質や規模

発行体企業とのエンゲージメントは、ピクテの主導または支援によって進められ、ターゲットを明確に設定した社内主導の対話、他の機関投資家との協働イニシアチブ、そして第三者機関によるエンゲージメント・サービスの組み合わせを通じて実施されます。

企業とのエンゲージメントに対する階層的アプローチ



出所:ピクテ・アセット・マネジメント、2021年12月

ティア1 — ターゲット・エンゲージメント

ピクテ・アセット・マネジメントによる企業との定期的かつ継続的な対話であり、運用チームとESGチームによって対象企業が設定されます。

ティア2 — 協働エンゲージメント

他の投資家との協働は、ピクテの影響力を増大させ、専門知識を増進し、エンゲージメント・プロセスの効率を向上させることができます。各協働エンゲージメントへの参加にあたっては、共同行為(acting in concert)も含めて、適切性、信用度、そして規制に係る影響について審査されます。

ティア3 — エンゲージメント・サービス提供機関

サステナリティクス(Sustainalytics)は、企業のガバナンスの不備から生じる問題への取り組みに関してピクテを支援しています。また、サステナリティクスは、国連グローバル・コンパクトや経済協力開発機構(OECD)多国籍企業行動指針などの国際的な規範や規準、ならびに人権・労働・環境に関する条約からの大きな逸脱も監視しています。

各エンゲージメント案件には、明確に定義された具体的な目標と期限が設けられていなければなりません。また、検索や報告の助けとなるように、所定のカテゴリーを基準としてタグが付けられます。

成果に満足できない場合は、エンゲージメントのエスカレーションを行います。これは、取締役の関与を要求する、株主総会で会社提案に反対票を投じる、第三者によって発議された株主提案に賛成票を投じる、などの形をとります。最終的に、もしエスカレーションの手段をすべて利用し尽くし、それでもなおマテリアルなESGの問題に対処するための適切な施策が講じられず、結果に納得できない場合、ピクテは保有資産を縮小または売却することがあります。

協働エンゲージメントの事例紹介

気候行動100+ (CA100+)

気候行動100+(CA100+)イニシアチブは、700の投資家(運用資産総額68兆ドル超に相当)⁴が集結して実施している系統的かつ効果的なエンゲージメント・キャンペーンであり、現在、低炭素エコノミーへの移行で非常に重要な役割を果たすと見なされる世界166社の企業をエンゲージメントの対象としています。2021年に、CA100+は、ネットゼロ企業ベンチマークを策定しました。その目的は、企業による気候行動(気候変動対策)やネットゼロ排出への移行に向けた進捗状況をより適切に評価することです。

また、CA100+は、これまでに引き続いて、ターゲット企業から画期的なコミットメントも取り付けています。例えば、商品取引商社のグレンコア(Glencore)、ならびに石油&ガスグループのOMVです。ピクテは、この2つの企業とのエンゲージメントに積極的に参加しました。

グレンコアは、2021年に同社初の3年間の気候行動移行計画を発表し、株主の大きな賛同を得ました。同社は、2050年までにネットゼロ排出企業になるという野心的目標に即した形で、総排出量の削減に対するコミットメントを強化しました。また、グレンコアは、気候変動タスクフォース(CCT)も設置しました。この組織は、取締役会に対して説明責任を負い、気候に関する戦略を監督し、コミットメントに照らして進捗を測定する責務を担います。

OMVは、サステナビリティ&トランスフォーメーション委員会を取締役会レベルで設置することによって気候ガバナンスの枠組みを改善しました。目的は、パリ協定のゴールと一致したより持続可能なビジネスモデルへの移行を推進して監視することです。また、OMVは、16の主要な業界団体への加盟の見直しを公表しました。今後、自社の気候戦略に鑑みて、そのような加盟の継続的な妥当性を評価していく考えです。

セリーズのバリューイング・ウォーター・ファイナンス・イニシアチブ

バリューイング・ウォーター・ファイナンス・イニシアチブ(Valuing Water Finance Initiative)は、米国のサステナビリティNPOであるセリーズ(Ceres)が立ち上げて運営している水関連金融リスク評価イニシアチブです。これは、主要業界の企業が「ウォーター・スチュワードシップ」(責任ある水資源の総合的管理に向けた行動規範)を向上させるための明確なステップを策定しようとする試みです。ピクテは、「水を大切にする投資家の作業部会」であるバリューイング・ウォーター・インベスター・ワーキング・グループ(Valuing Water Investor Working Group)の一員となる榮譽に与り、2022年に発足する、さらに大規模なグローバル企業エンゲージメント・イニシアチブのための基盤作りをお手伝いしていく予定です。

アクセス・ツー・ニュートリション・イニシアチブ

ピクテは、栄養のある食品や飲料への消費者アクセスの改善を目指すオランダの非政府組織であるアクセス・ツー・ニュートリション・イニシアチブ(Access to Nutrition Initiative(ATNI))によって策定・公表された「栄養、食事及び健康に関する投資家の期待」(Investor Expectations on Nutrition, Diets and Health)に署名・参加しています。このイニシアチブでは、栄養関連のコミットメント、慣行、およびグローバルな業績について世界大手の食品・飲料メーカーを評価し、そのランキングをグローバル・アクセス・ツー・ニュートリション指数(Global Access to Nutrition Index)として発表しています。この指数は、栄養に係るリスク、機会、そして影響への対処に関して、対話を活性化させ、企業慣行の改善を後押しする効果があったと、ピクテは考えています。2013年にこの指数の運用が始まって以来、大きな進捗がありました。食糧制度を改善し、栄養不足を解消するには、まだ多くの努力が必要です。2021年、ピクテは、中国蒙牛乳業(Mengniu Dairy)、ダノン、およびネスレの3社とのエンゲージメントを主導する投資家のグループの一員でした。

ネスレは、エンゲージメントに前向きに応えた事例の1つです。ネスレは、コミットメントを言葉と行動で示し、栄養に関するリスクと機会の管理をさらに向上させました。私たちは、2022年もこの対話を継続する計画であり、同社の新しい栄養戦略について話し合うほか、R&Dや商品開発、マーケティング、そしてロビー活動などの分野での進捗に関して対話していく考えです。

2021年の間に、私たちは、世界270社とのエンゲージメントを主導または支援し、333件のESG案件を取り扱いました。これは、前年に比べて19%の増加です。

図 1
ESG案件の内訳

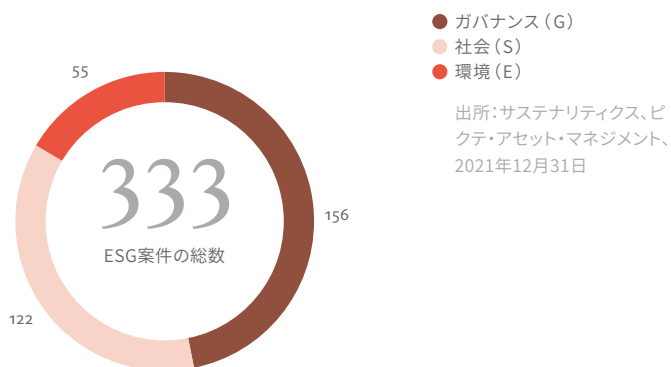
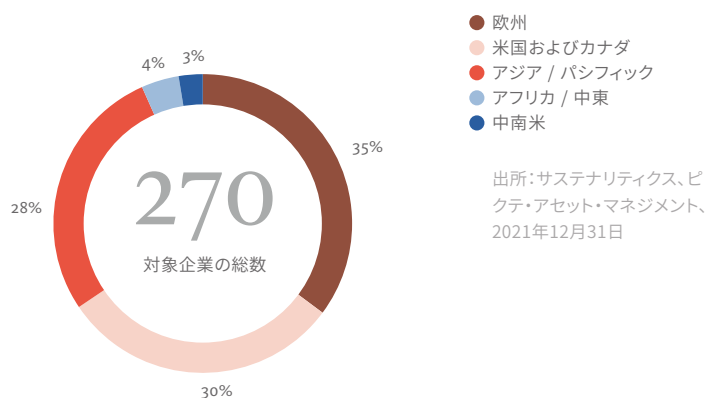


図 2
地域別の内訳



環境および社会

以下に、気候変動、人権、公衆衛生、および製品安全性の問題を取り扱ったエンゲージメントの具体例を示します。

パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック・カンパニー (PG&E)

気候変動の物理的な影響

ティア1

PG&Eは、天然ガスと電力を供給する米国企業です。同社は、何度も安全性の問題に巻き込まれてきました。その最も深刻な事例として、2010年のガスパイプラインの爆発があり、最近では、カリフォルニア州で発生した大規模な山火事があります。このような事故の賠償責任によって、同社は破綻に追い込まれました。

2020年、PG&Eは破綻から立ち直り、新しい経営陣によって再出発しました。この極めて経験豊富な経営陣は新しい安全文化をビジネスに取り入れることに前向きな姿勢を示しました。ピクテでは、これは同社がリスクプロファイルと安全に関する記録を大きく改善する機会であると考え、以下の目標を設定してエンゲージメントを開始しました。

- 妥当な場合には、継続的な電源遮断によって、短期的な山火事リスクに対処する
- 山火事緩和計画の中で、明確な地下化戦略を規定する
- 山火事安全統計に関するデータの透明性と開示を改善する
- 山火事被害に関する信託 (Fire Victim Trust) の過剰な株式保有に対する解決策を規定する

CEOと経営幹部チームは提案を受け入れる姿勢を示しました。PG&Eは、すでに山火事安全性認証を規制当局から取得しており、現在、山火事緩和計画(WMP)に取り組んでいます。エンゲージメントは今後も継続します。

NXPセミコンダクターズN.V. 気候変動の緩和と水利用 ティア1

半導体は、クリーン・エネルギーへの移行において必要不可欠な要素であり、エネルギー効率、Eモビリティ(電気自動車など)、そして再生可能エネルギーの実現で重要な役割を果たします。しかし、その製造工程は地球環境に大きな負荷を与えます。非常に多くのエネルギーを消費し、また、洗浄の目的で、膨大な超純水を必要とします。微量の分子が製品の品質に悪影響を及ぼすのを避けるためです。

ピクテは、2021年に、オランダの半導体メーカーであるNXPセミコンダクターズ(NXP Semiconductors N.V.)とのエンゲージメントに取り掛かり、同社に対して、科学的な根拠に基づく排出量削減ターゲットを策定して公表すること、再生可能エネルギー源を100%にする取り組みを加速させること、そして水のリサイクル率を改善しながら水消費を減少させるためのターゲットを定めることを求めました。現在も、積極的な対話が続けられています。

RWE AG 気候変動の緩和 ティア1および2

RWEはドイツのエネルギー企業であり、発電から、蓄電システムの建設、そしてエネルギー取引まで、幅広い業務を行っています⁵。ピクテは、2019年の早い時期にRWEとのエンゲージメントを開始しました。その主な目的は、石炭と褐炭の資産の売却を奨励することです。

5 出所:RWE、2022年5月

6 出所:国連環境計画(UNEP)、Spreading like Wildfire: The Rising Threat of Extraordinary Landscape Fires(「野火のごとく広がる―異常な景観火災の脅威の高まり」)、2022年2月

気候変動と土地利用の変化が原因で、森林火災の発生件数は、2100年までに

50%

増加することが予想されています⁶。



このエンゲージメントは順調に進行し、RWEは、明確な脱炭素化の移行計画を設定しました。それには、ドイツ政府と連携して残存している褐炭や石炭の発電プラントの操業を停止する計画も盛り込まれています。RWEの現在のターゲットとしては、2040年までにネットゼロを達成すること、2038年までに石炭から脱却すること、そして二酸化炭素排出を2030年までに（2012年の数字と比較して）70%削減することが含まれています。

しかし、同社は依然として、石炭資産の法的なリングフェンシング（財務的な分離）を完了していません。RWEの移行は、おそらく規制によって促進されるでしょう。なぜなら、ドイツの新しい連立政権は、エネルギー業界の脱炭素化を確約しており、また石炭火力発電の全廃を2038年から2030年に前倒ししたからです。ピクテは、RWEの会長および経営陣との会合で、この方針への支持を表明しました。ただし、株主を将来的な負債から守るための適切なメカニズムが導入されることを条件としています。

私たちは、
残存する石炭火力発電資産を分離する動きが、
RWEにとっても株主にとっても
長期的な価値を生み出す助けとなる、
と考えています。

ピクテは、RWEの低炭素移行計画の達成について、引き続き自信をもっています。今後も、状況をつぶさに見守りながら、RWEとの積極的かつ建設的な対話を継続していく予定です。

テンセント・ホールディングス

人権

ティア3

テンセント・ホールディングス(騰訊控股有限公司、Tencent Holdings Ltd.)は、中国のテクノロジー&エンターテインメント・コングロマリット(複合企業体)です。テンセントの代表的なサービスであるウィーチャット(WeChat)メッセージング・プラットフォームは、中国のソーシャルメディアを支配しており、月間アクティブ・アカウントは12億を上回っています⁷。ウィーチャットは、中国全土に極めて広く普及しているために、政府がインターネットを検閲する主要な手段になっていると報じられており、政府当局はユーザーの通信に無制限にアクセスできると伝えられています。私たちは、テンセントが政府の要請に従っても不思議はないと考える一方で、人権に対する厳正なデューデリジェンスを欠いていることに懸念を抱いています。

中国で営業する企業は、ユーザーに対する人権侵害リスクのエクスポージャーへの対処という点で、難しい立場にあります。しかしそれでも、投資家として私たちは、国際的に承認されている人権基準を重視することをテンセントに期待しています。このような背景の中で、ピクテの採用するエンゲージメント・サービス提供機関であるサステナリティクスは、テンセントとのエンゲージメントに取り組み、人権に対するデューデリジェンス慣行を確立する努力を示すように提言してきました。また、サステナリティクスは、デジタル著作権に関する透明性の高いポリシーを策定すること、そして外部からのデータ提出要請やコンテンツ・モデレーション(コンテンツの監視と削除)の要求について報告するように働きかけました。

テンセントは、良好な反応を見せ、エンゲージメントに前向きな姿勢を示しました。しかし、進展は依然として捗々しくありません。私たちは、この対話が2022年も継続することを期待しています。

アトランティア

製品安全性

ティア3

2018年8月、イタリアのジェノヴァにあるモランディ橋の一部が崩落して43人の死者と16人の負傷者を出しました。600人以上の住民が、橋の近隣にある自宅から転居を余儀なくされました。この橋を管理していたのが、アトランティア(Atlantia S.p.A.)の子会社であるアウトストラデー・イタリア(API: Autostrade per l'Italia)です。

⁷ 出所: Statista、
“Number of monthly active WeChat users from 2nd quarter 2011 to 4th quarter 2021”、2022年3月

この事故の直後に、サステナリティクスは、インフラ関連事業を行うイタリアの持株会社、アトランティアとのエンゲージメントを開始し、橋の崩落に対する内部調査を実施するように進言しました。サステナリティクスは、アトランティアに対して、その監督下にある工事を審査して将来的に同様の事故が起これるのを防止すること、被災者に対する救済計画を策定すること、そして、厳格な工事監視・保守システムと緊急事態対応手順を導入することを求めました。

過去3年間、私たちは、
アトランティアが品質と安全への取り組みを
改善する様子を見守ってきました。
重要なのは、アトランティアが
コーポレート・ガバナンスを変革したことです。
CEOを含めて、経営幹部の80%が
交代しました。

同社はコンプライアンスと内部告発制度も強化し、道路と交通網の開発と改修に135億ユーロを投資することを確約する戦略計画を発表しました。

2021年6月、アトランティアはAPIに対する持株すべてを売却する取引に署名しました。これに基づいて、また品質と安全に対する取り組みを強化する非常に前向きな努力も考慮し、サステナリティクスはこの案件を決着させることにしました。

ISSが2021年に実施した調査によると、

気候

は、ESGエンゲージメントの優先課題として、ただ1つ最も広く共通に取り上げられているテーマです。欧州大陸とオーストラリアの投資家の間では、人権と労働者の権利という懸案もリストのトップに挙げられています⁸。

8 出所: Institutional Shareholder Services (ISS)、Stewardship Excellence: ESG Engagement in 2021、2021

ガバナンス

ガバナンス(企業統治)の問題に関するピクテのエンゲージメントとしては、経営戦略、取締役会の構成および多様性、関連会社との取引、利益相反、事業承継計画、報酬、監査役、年次報告書と決算報告書の完全性および正確性、資本構成および関連事項、そして買収・合併・組織再編などに関連する諸問題があります。

カリフォルニア・ウォーター・サービス・グループ 取締役会の構成、ESG情報開示、報酬 ティア1

カリフォルニア・ウォーター・サービス・グループ (California Water Services Group) は、上下水道サービスを提供する米国の公益企業です。エンゲージメントが開始されたのは2019年であり、そこで私たちは、取締役会に対して、環境報告を拡充すること、独立の非執行取締役の人数を増やすこと、そしてCEOの報酬体系を改定して支払額と業績の連動性を改善することを求めました。

それ以来、同社はESG報告を拡充して、サステナビリティ会計基準審議会(SASB)および水道業界報告基準に準拠し、またグローバル・レポート・イニシアチブ(GRI)の基準も参照した形で情報を開示するようになりました。また、独立の非執行取締役を追加的に任命し、私たちの要請に応えました。

しかし、すでに在任期間が長い取締役の割合の高さとその報酬に関する懸念は解消していません。この理由から、私たちは、報酬委員会のメンバーに対しても、報酬計画に対しても、株主総会で反対票を投じました。

S&P 500企業の

95%

が、一般的なESG情報開示枠組みと報告基準⁹を使用して、ESG情報を公開しています¹⁰。

9 CDP、グローバル・レポート・イニシアチブ (GRI)、サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)、およびインテグレートッド・レポート・イニシアチブ (IR)

10 出所: 監査品質センター (CAQ: Center for Audit Quality)、2021年



私たちは、この計画を再考すること、そして新しいコンサルタントの意見を取り入れてピアベンチマーキング(同業他社比較)の結果を再検討するように求めました。私たちは、今後も、報酬と取締役会構成についてエンゲージメントを継続します。

テトラ・テック 取締役会の構成 ティア1

テトラ・テック (Tetra Tech, Inc.) は、カリフォルニアを拠点とするコンサルティングおよびエンジニアリング・サービス企業です。エンゲージメントの開始は2021年であり、その時点で私たちは、在任期間がそれぞれ28年と33年に及ぶ2名の非執行取締役の選任に反対票を投じました。確かに、両者は多大な経験とスキルをもたらし、同社の傑出した実績に貢献してきましたが、取締役を刷新する機会が訪れている、と私たちは判断したのです。それによって、長く固定化していた役員の顔触れが刷新され、取締役会の多様性(ダイバーシティ)も高まるでしょう。

私たちは、取締役の交代によって「環境正義」という動向の人的側面を取締役会がより深く理解できるだけでなく、収益基盤のグローバル展開と従業員の基本構成の多様化をより適切に反映できる、という可能性を指摘しました。

ピクテとのエンゲージメントの後、
テトラ・テックは、2022年の初頭に
新しい取締役1名を任命し、
取締役会の在任期間を減少させ、
多様性を向上させました。

私たちは、これから数年間の継続的な対話に期待しています。

ウィアー・グループ
報酬制度
ティア1

ウィアー・グループ(Weir Group PLC)は、鉱業と採掘技術に関してエンジニアリング・ソリューションを提供するスコットランドの多国籍企業です。エンゲージメントの開始は2020年の後半であり、そこで私たちは、報酬構造の改定に関する懸念を取締役会に対して表明しました。特に大きな懸念は、投下資本利益率(ROIC)に基づく長期インセンティブ報酬制度(LTIP)の受給条件を、加重平均資本コスト(WACC)をわずかに上回るレベルに設定するとしたことです。

経営陣は、現行の鉱山事業と類似したプロファイルを備えた合併・買収(M&A)に注力していますが、一部のM&A活動は、現行ビジネスの希薄化を招いてきました。現在の受給条件は、歪んだインセンティブを生み出し、それが株主にとって最適ではない結果に至る取引を誘発する恐れがあると、ピクテは考えています。さらに、ROICやその他の業績指標を含む受給条件をより厳しく設定することで、経営陣は適切なインセンティブが得られ、ウィアーは、そのベストインクラスのビジネスから生み出したリターンを十分に利用することが可能となるであろう、と私たちは考えます。

私たちの懸念は、そのようなインセンティブを欠いていると、ウィアーは資本効率と業績の点で他のベストインクラスの同業者の後塵を拝するリスクが生じる、ということです。以上の理由から、2021年に、私たちは報酬報告書と報酬制度の両方について株主総会で反対票を投じました。それ以降も、ピクテのエンゲージメントは継続しており、現在、報酬委員会は報酬体系全体の再検討を行っています。

オリックス 取締役会の構成、報酬、透明性 ティア1

オリックス(Orix Corporation)は、日本の多角化した金融サービスグループであり、リース、コーポレートファイナンス、環境およびエネルギー、銀行、そして生命保険などの事業を手掛けています。エンゲージメントの開始は2020年で、そのテーマは、二酸化炭素排出、取締役会のバランスと独立性、取締役会の多様性(ダイバーシティ)、執行役員の報酬、そして透明性と情報開示など、多岐にわたっていました。

2021年には著しい進捗が見られました。オリックスは、スコープ1と2の温室効果ガス(GHG)排出量を2030年までに50%削減し、2050年までにネットゼロを達成する、という目標を設定しました。オリックスの排出の大半は、同社が所有して運営している2基のハイブリッド(石炭・バイオマス)発電所に由来します。オリックスは、両発電所におけるバイオマスの割合を漸進的に増加させる、と発表しました。そして、CEOを議長とするサステナビリティ委員会を設置しました。この動きの重要性は、取締役会のレベルでサステナビリティに対する説明責任と監督義務を負うことを明言したことです。

ガバナンスに関する懸念については、CEOが指名委員会を退任し、指名委員会は完全な独立機関となりました。さらに、現在、取締役会は、独立取締役が過半数を占めています。1名の女性取締役が任命され、また2030年までに女性管理職と女性取締役の割合を30%にするという目標を設定しました。目標の数字を公表することは、責任感を高め、進捗を監視する能力を強化することから、望ましい動きであるとピクテは考えます。

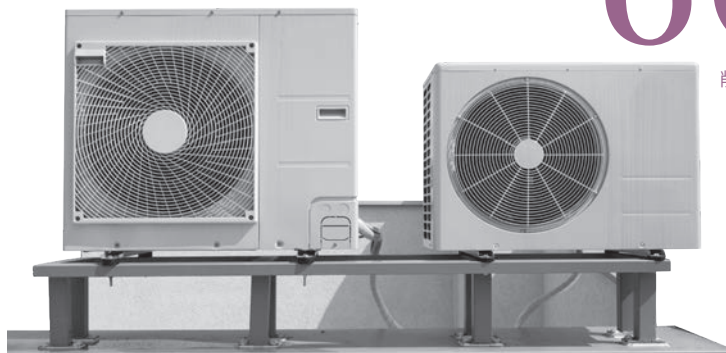
今後は、スコープ3の排出量の開示、報酬と環境パフォーマンスの連動性、そして純利益よりも利益率を重視する姿勢に関して、建設的な対話を継続していきます。

ネットゼロへの道 — ピクテ自身の排出を軽減する

2025年までに、ピクテ・グループは、自社による直接の温室効果ガス(GHG)排出量を2019年のレベルと比較して

60%

削減することを目指します¹¹。



焦点:気候変動

気候変動は、私たちの時代を特徴づける決定的な課題の1つです。一方、投資家にとって、気候変動はより持続可能な経済を実現する機会でもあります。

ピクテにとって、気候変動は、緊急の課題であると同時に、より持続可能な経済を実現する機会でもあります。気候変動は、今後数年のうちに資産価格と投資リターンに重大な影響を及ぼすであろうと、私たちは予想しています。また、グローバルな投資資金の運用を任務とする組織として、今、私たちピクテが、そして私たちの同業者が下す投資判断は、気候変動が最終的にどのような結果をもたらすかを大きく左右する、とも考えています。だからこそ、ピクテは、パリ協定を支持する立場で、温室効果ガス排出ネットゼロを遅くとも2050年までに達成することを確約しているのであり、平均気温の上昇を産業革命以前の水準から1.5°C以内に抑えるという世界的な取り組みと歩調を合わせているのです。また、私たちは、クライメート・トランジション(気候変動対策としての低炭素社会への移行)を声高に唱道することを自らの義務と心得ており、投資先組織とのエンゲージメントと幅広い公開フォーラムの両方の場でそれを実践するほか、環境問題への解決策を開発している企業と国へと投資を導いていくことも自らの責務であると自認しています。

私たちは、2022年に、ピクテ気候原則(Pictet Climate Principles)をその実現に向けた具体的な気候行動計画(Climate Action Plan)とともに発表する予定です。

ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ

2021年、ピクテは、ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ (NZAMI) に加盟しました。これは、遅くとも2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにするという目標を支えていくことを使命とする国際団体であり、最先端の気候変動科学と、温暖化を1.5°C未満に抑える世界的な取り組みに即して活動しています。また、同イニシアチブは、「2050年までに排出を実質ゼロにする」という目標と整合した投資を支援することも確約しています。ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブには、運用資産総額57.5兆ドルに相当する236の団体が加盟しています¹²。

「独立したパートナーシップとして実現
されているピクテのユニークなガバナンスは、
常に長期的な思考と内発的な責任感と
固く結び付いてきました。
これは、気候変動のような、今後数十年に
わたって展開していく決定的な問題に
取り組むときに必要不可欠な姿勢です」

フィリップ・ル・ギャル (Philippe Le Gall)
シニア・エンゲージメント・スペシャリスト

12 出所: ネット・ゼロ・ア
セット・マネージャー
ズ・イニシアチブ、
2022年4月21日現在

科学的根拠に基づいた目標イニシアチブ(SBTi)

2015年に発足した「科学的根拠に基づいた目標」イニシアチブ(SBTi)は、CDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所(WRI)、および世界自然保護基金(WWF)のパートナーシップによる取り組みです。SBTiの目的は、科学的根拠に基づいた目標設定の指針を企業に対して示すことにより、企業が地球温暖化と闘いながら、同時にネットゼロ・エコノミーへの移行中に競争力を強化できるようにすることです。SBTiは、排出削減目標とネットゼロ目標のベストプラクティスを気候変動科学と整合した形で定義および推進しており、科学的根拠に基づいた目標を設定する企業に技術的な支援と専門家の知見を提供するとともに、目標の評価と妥当性検証を独立した見地から行います。現時点で、2,530社の企業がSBTiと連携しながら、科学的根拠に基づいた目標設定に取り組んでおり、そのうち1,180社の目標がすでに審査に合格しています¹³。

「透明性は、気候変動の課題を解決する鍵となるでしょう。投資家として、私たちは投資先となる発行体の透明性に依存しています。環境と社会に関する重要な情報の開示は、私たちが投資資金の配分をより適切に判断する助けとなり、最終的に移行に貢献することに役立ちます」

アレクサンドラ・マラー (Alexandra Mahler)
シニアESGスペシャリスト

ピクテは、気候とその他の環境要因に関する透明性の提供にコミットしており、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しています。私たちは、今後、TCFDと整合した重大な情報開示を年次報告書に段階的に組み込んでいく考えです。このような情報開示は、転じて、私たちがガバナンス、戦略、そしてリスク管理を強化し、気候関連リスクを測定し、グリーンな投資機会を見極めていく助けとなるでしょう。

国連の責任投資原則(PRI)と責任銀行原則(PRB)の両方に加盟している組織として、ピクテは、今後も引き続き、金融サービス業界の変革を推進し、気候という課題をめぐるポリシー策定作業を強化していきます。地域レベルでは、ピクテはスイスCEO4Climateイニシアチブを支持しています。これは、スイス政府に対して、パリ協定のゴールの達成に賛同する方向でより有意義な立法措置を講じるように要請する活動です。また国境を越えた取り組みとして、私たちは、「気候危機に関する政府に向けてのグローバル投資家ステートメント(Global Investor Statement to Governments on the Climate Crisis)」に署名しています。これは、各国政府に対して、気候危機の解決に向けて気候目標の水準を高め、有意義な政策を実施するように求める、全世界の投資家からのこれまでで最も強い要請です。

ポジティブな変革を促進する

私たちは、グリーン経済への移行を促進することが大きな投資機会をもたらすと考えています。ピクテは、サステナブル投資のパイオニアであり、(2000年の水関連ファンドPictet-Waterを皮切りに) 環境問題への解決策を提供している企業に投資資金を誘導する具体的な投資戦略を幅広く提案しています。このような投資戦略に基づくピクテの運用資産総額¹⁴は、2021年末の時点で合計288億ユーロとなっています。

このような戦略によって、ピクテの顧客は、低炭素経済への移行を加速し、地球温暖化を1.5°C未満に抑える手段となるテクノロジー、イノベーション、インフラストラクチャーに投資することが可能となります。

「もし企業がグリーン度100%になるまで
投資を控えていたら、私たちは、最終的に
より高い長期的価値を生み出す可能性が
ある良い方向への変革力を活性化させる
機会を逃してしまうかもしれません」

エリック・ボレマンス (Eric Borremans)
ESG責任者

移行への積極的な関与

アクティブ運用の資産運用会社として、ピクテがグリーン経済の実現を支援する方法は、投資資金を環境テクノロジーへと誘導することだけにとどまりません。企業の行動にポジティブな変革を引き起こし、低炭素への移行は単に可能であるだけでなく加速させる必要がある、という意識改革を実現することも目指しています。

¹⁴ 2021年12月31日現在。
ファンド・オブ・ファンズ
とスリープ投資を除く。

2021年、ピクテは、気候変動に対する取り組みをさらに強化し、この問題についてピクテがエンゲージメントを主導または支援する対象企業の数を倍増させました。その主な目標は、企業に対して、TCFDに即した慣行を採用および実施することにより移行と物理リスクに適切に対処するように働きかけることです。これには、パリ協定に見合った形で排出削減目標を設定して開示することが含まれます。ピクテは現在、投資先企業の気候変動管理の慣行に関する最小限の期待事項を起草中です。その目的は、取り組みが不十分な企業の改善方法に関して、枠組みを提供することです。

資産の除外

ピクテは、「除外」(問題がある資産を投資ポートフォリオから外す)という方法がすべての事例で最善の進路であるとは考えていません。エンゲージメントの方がより望ましい結果をもたらすことが多いからです。しかし、社会や環境に対して極めて有害な活動を排除することが、有効な手段となることもあります。それは、そもそも脱炭素への移行経路が存在しない場合や、そのような活動が私たちのコアバリューと相容れないときです。

例えば、気候問題の場合、ピクテは、一般炭の採掘から大きな収益を上げている企業をすべてのアクティブ運用戦略からカテゴリーとして除外しています。このセクターは、脱炭素化の余地が限定されており、座礁資産となるリスクが高いからです。また、特定製品の除外や特定企業の除外も一定の範囲で採用しています。

2013年から2021年上半期までの
気候テクノロジーへの投資は

2,220
億ドルに達しました¹⁵。



15 出所: PwC、State of Climate Tech 2021 (2021年版気候テックの現状)

議決権行使

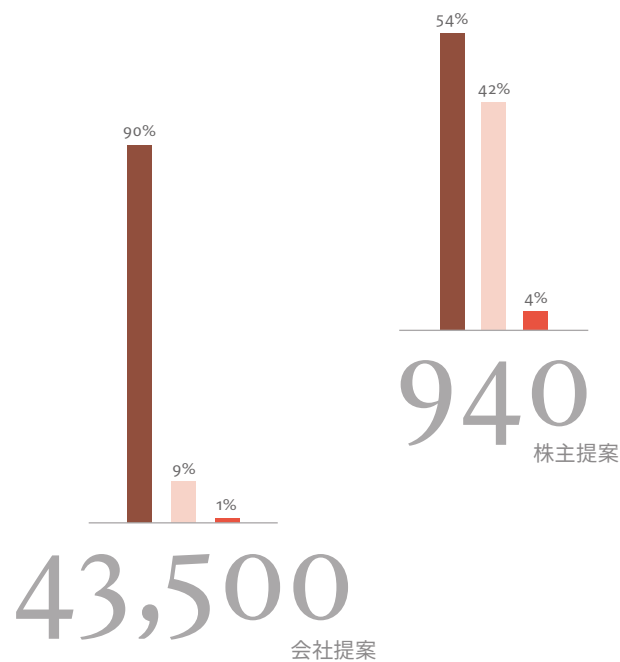
ピクテの議決権行使の包括的な目的は、ピクテの顧客が受益者として享受している権利と長期的利益を守り、増進することです。そのため、私たちは、意思決定の責任を果たすように投資先企業とその経営陣に要求することを自らの責務であると考えます。2021年に、私たちは3,800件以上の株主総会で44,000件を超える議案に議決権を行使しました。

ピクテは、企業に対し強固なコーポレート・ガバナンス(企業統治)文化、環境と社会の課題への効果的な対応、そして確かな基準に則った包括的な報告を推進していくことを目指します。その一方で、そのような適正慣行の実現は遠大な目標であり、ガバナンスの枠組みが複雑かつ多次元的になり得るということも、私たちは認識しています。ピクテは、ガバナンスの分析に対して、ホリスティックな(全体を包括的に捉える)アプローチをとっています。なぜなら、企業のあり方はそれぞれ違うこと、そしてコーポレート・ガバナンスの一要素で均衡状態を変化させると他の要素に想定外の影響が及ぶ可能性があることを、私たちは理解しているからです。単にガバナンスの規範を遵守しているように見せること、つまり立派なチェックリストを提出するだけでは、組織の管理が良好である証拠にはならず、私たちを納得させるには不十分です。多くの場合、私たちはエンゲージメントによって議決権行使の判断材料を補強することになるでしょう。

株主提案は、緊急に行動を起こす必要性を取締役に伝える重要な手段であると、ピクテは考えます。しかし、議案は適切な文言で表現され、重要な変化をもたらすものでなければなりません。2021年に、ピクテは社会問題に関する株主提案の80%、気候問題に関する提案の94%に賛成票を投じました。



- 58% 全議案に賛成
- 40% 少なくとも1件の議案について、反対/棄権または保留
- 2% 議決権を行使しなかった株主総会



- 賛成
- 反対
- 棄権

出所:ISS、ピクテ・アセット・マネジメン
ト、2021年12月31日



南アフリカのパール市 (Paarl) 近郊の山地上部で猛威を振るう山火事を沈静化するために、バック・バーニング(「向かい火」と言われる延焼防止方法)による緊急防火活動が実施され、一帯の外来植物が焼き尽くされました。バック・バーニングは、正しく使用すれば延焼を防止する非常に強力な手段になりますが、リスクを伴う極めて難しい手段であり、常に望ましい結果になるとは限りません。

撮影年:2017年
場所:南アフリカ、ドゥ・トイトスクルーフ
(Du toits Kloof)

特定の議案に反対する主な理由は次の4つです。

- その意思決定に最も適した場は取締役会である(例:役員報酬の主目的に関連する議案)
- 議案が過剰に規範的である(例:多様性を実現するために固定的な人数割当を定めると、一定の状況で会社が最適な候補者を選択することが妨げられる可能性がある)
- 会社はすでに適切かつ十分な情報開示を行っているように思われる(例:労務管理に関する情報開示義務がすでに存在している)
- その要求を通して、会社がプロキシ・ステートメント(委任状説明書)の中ですでに開示している情報以外に有意義な追加情報が得られるかどうかは明らかではない(例:役員報酬の目標額を設定する状況で、全従業員の給与等級や賃金分布に関する会社の考え方を開示するように要求する議案)

2021年の議決権行使の事例紹介

会社提案

反対

ピクテが賛成票を投じなかった議案の多く(45%)は取締役に関連する提案でした。選任や再選を望んでいる取締役の多くは、賛成票の絶対数を気にかけています。そのため、取締役に反対票を投じることは効果的な手法であり、エンゲージメントの手段の一部であると考えています。

以下に例を挙げます。

- 中国の不動産、インフラ、エネルギー企業である**カントン・インベストメント(Guangdong Investment Ltd.)**の取締役再選に反対票を投じました。エンゲージメントにもかかわらず、同社は石炭資産の売却計画を早急に策定しようとする姿勢を欠いていると判断されるからです。
- 米国のコンサルティングおよびエンジニアリング・サービス企業である**テトラ・テック(Tetra Tech Inc.)**の長期在任の取締役2名に反対票を投じました。在任期間はそれぞれ28年と33年でした(この事例は本レポートで先述の通り)。同時に、ピクテは同社とエンゲージメントを行い、取締役会の多様性(ダイバーシティ)を高め、従業員の基本構成との整合性も改善するように働きかけました。その後もエンゲージメント・プロセスを継続してきた結果、最初の変化が現れ始めています。
- **ペンテア(Pentair plc)**の監査役の再任に反対しました。この監査役は1977年から在任しており、公募によって交代を図ることが有益であろうと、私たちは考えています。

株主提案 賛成

エクイノール（Equinor ASA）に対して温室効果ガス（GHG）排出の短期・中期・長期目標の設定を要求する株主提案を支持し、会社提案に反対しました。目標の設定とその公表は、パリ協定の目標と整合した形でカーボンフットプリントを削減していく自社の道筋を株主が理解することに役立つでしょう。

「ピクテの議決権行使の包括的な目的は、ピクテの顧客が受益者として享受している権利と長期的利益を守り、増進することです。そのため、私たちは、意思決定の責任を果たすように投資先企業とその経営陣に要求することを自らの責務であると考えます。」

ジェームズ・アプトン (James Upton)
シニア・コーポレートガバナンス・スペシャリスト

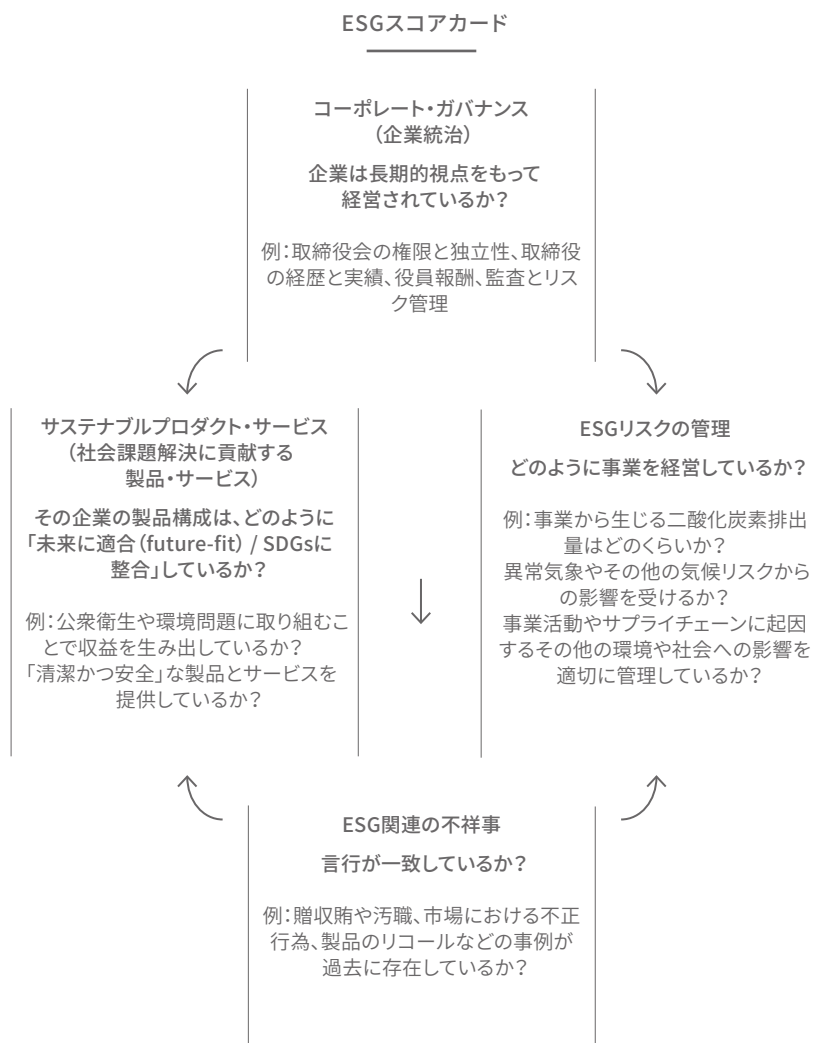
シティグループ（Citigroup Inc.）に対して人種的公平に関する報告を要求する株主提案を支持し、会社提案に反対しました。シティグループは、人種的および経済的不平等の解消に向けた取り組みについて、すでに多くの情報を提供しています。例えば、黒人差別がもたらす経済的損失に関するClosing the Racial Inequality Gapsレポート、ESGレポート、Talent and Diversityレポート、行動規範、そしてプロキシ・ステートメント（委任状説明書）の中での情報開示などがあります。しかし、人種的正義に対する意識はさらに高まっているなか、私たちは、人種的公平性に関する監査を行うことで、株主がダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂性）に関する会社の方針をさらに的確に評価できると考えたのです。

リサーチとソートリーダーシップ

ESGデータとリサーチ

企業の業績に影響を及ぼす重要なESG要因を特定するために、ピクテの運用チームは、複数の出所から得た情報を照合します。例えば、企業の報告書、第三者機関のリサーチ、そして重要な情報源であるピクテ独自のESGスコアカード¹⁶です。このスコアカードは、ESGのリスクと機会に焦点を合わせた評価ツールであり、ピクテ・グループ全体にわたるESGインテグレーション(統合)活動の基盤となるものです。ピクテのESGスコアカードは、データに対する深い知識、分析、経験に裏付けられた確固とした枠組みによって支えられており、専門のリサーチ提供機関から得た情報を使用しています。

ESGスコアカードは、最も重要なデータポイントの組み合わせに基づいており、以下の4つの柱から構成されています。



¹⁶ ピクテのESGスコアカードの詳細については、下記のサイトをご覧ください。<https://www.group.pictet/media/sd/47175de08c7c4c5134f1b9f0e150e6f874fb0a500e150e6f874fb0a500>

定性分析は、ESG要因が財務に及ぼす潜在的な影響を評価するための判断材料となります。これによって、チームは評価モデルや財務予測を調整することが必要となるため、投資判断に影響を及ぼす可能性があります。

ソートリーダーシップ

ピクテは、ESG課題から生じる市場規模のシステムック・リスクについて、私たち自身を、顧客を、そしてより幅広い投資コミュニティを教育することは、自らの使命であると考えています。教育・啓発活動はESG課題への関心を高め、その解決に向けた投資資金を導いていく、と私たちは考えます。そのような背景から、ピクテは、環境と社会のさまざまな主要テーマにわたって、学術的な研究活動にスポンサーとして資金を提供し、また、業界フォーラムに参加し、私たちの経験に基づく論考を発表しています。

2021年も、ピクテは、オックスフォード大学スミス企業環境大学院のキャメロン・ヘップバーン教授およびそのチームとのパートナー関係を継続しました。ヘップバーン教授は、[Climate Change: Answers to Common Questions](#)（[気候変動:よくある質問への回答](#)）と題する論文（2020年12月）を執筆し、気候変動に関する最新の知見、気候変動が環境と経済に及ぼす影響、そして気候変動にどのように対処すべきかについて、簡潔ながら確固たる論拠を提示しました。

ピクテは北欧の2つの組織、ストックホルム・レジリエンス・センター（SRC）とコペンハーゲン未来研究所（CIFIS）と、長年にわたって提携しています。SRCが先駆的に考案した「地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）」という概念によって、私たちは、科学に基づいた投資の枠組みを構築し、地球が直面している過去最大規模の環境問題のいくつかを解決しようとしている企業を特定・評価することが可能になりました。

ピクテは、CIFRSとも10年以上にわたって協同し、メガトレンドの理解を深めてきました。メガトレンドとは、環境、社会、政治、テクノロジー、そして経済を構造的に変化させる長期的で強力な変革の力のことです。2021年に、ピクテは、[The Fourth Industrial \(R\)evolution\(第4次産業革命\)](#)と題するCIFRSの報告書にスポンサーとして資金を提供しました。同報告書は、この急速な技術革新の時代に私たちが直面するリスク、機会、および見落としがちな点について記述しています。

また、ピクテは、サステナブル・ファイナンス・ジュネーブ(SFG)ネットワークが2019年に発足させた共同イニシアチブであるBuilding Bridges(架け橋)にも参加しています。Building Bridgesを通じて、SFGは、持続可能な開発目標(SDGs)と整合したグローバルな経済モデルへの移行を加速させようと努めています。20年を超える水資源バリューチェーンへの投資経験を活かして、ピクテは、ジュネーブで開催された2021年のBuilding Bridges Weekでパネルディスカッションを行いました。このパネルディスカッションでは、どうすれば私たちはSDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」の達成を妨げる要因を克服できるかについて検討しました。

ピクテの専用デジタルハブである[Mega](#)では、メガトレンドとニューエコノミー(ITを中心とする新経済)の専門家による分析が紹介されています。Megaに掲載される情報は、学術機関、科学者、起業家から提供されており、環境・社会・テクノロジーにおける世界の最も喫緊の課題を解決することを目指している人々と企業が主な情報源となっています。

そのほか、ESGの問題を含めて、戦術的および戦略的な資産配分にとって重要な意味がある動向について、ピクテ社内の投資専門家が調査と検証を行っています。そのような専門家の知見はピクテのWebサイト、[am.pictet](#)で公開されています。



ヒューイ型ヘリコプターが、炎の先端から猛煙が巻き上がる中で、防火帯の上に水を正確に投下します。ヒューイは、1,000リットルのバンビバケット(ヘリコプター用の消火バケツ)を使用して防火帯まで水を輸送します。

消火ヘリは、できる限り近隣の海やダムから水をくみ上げます。水源が近ければ、ヘリは極めて短時間で折り返すことができます。

撮影年:2017年
場所:南アフリカ、ドゥ・トイトスクルーフ
(Du toits Kloof)

ピクテ・グループにとって責任とは何を意味するか

サステナビリティに対するピクテの取り組みの焦点は、投資の手法だけに限られません。私たちは、ビジネスの中でESG原則を遵守することにも努めています。以下に、最近の特記事項をいくつか紹介します。

ダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(包摂性) — EDGEレベル2 認証

ピクテ・グループは、2021年、インクルーシブ(包摂的)でジェンダー平等な職場の促進が評価され、ジェンダー機会均等認定機関であるEDGE(Economic Dividends for Gender Equality、ジェンダー平等の経済的配当)のレベル2認証(MOVE)を取得しました。多様性と包摂性は、私たちにとって戦略的な優先課題であり、「ジェンダー」をピクテ・グループの6つの「ダイバーシティ・チャプター」の第1章として位置づけ、さらに続けて、民族、身体的特徴、LGBTQ+、世代、そして社会経済的背景の問題に取り組んでいく考えです。EDGEによる詳細な審査の結果として、ピクテが過去3年間で、職場のジェンダー平等と企業文化の包摂性を大きく前進させたことが示されました。

慈善活動 — 国境なき医師団(MSF)の支援

ピクテ・グループ財団(Pictet Group Foundation)は、最も弱い立場にある人々の生活を向上させ、すべての人々のために、より回復力が高い(レジリエントな)持続可能な未来を育むために努めています。この財団は、環

「MSFの緊急基金に対する援助によって、
私たちは緊急事態への迅速かつ効果的な
対応に貢献していると同時に、この分野に
おけるMSFが長年培った専門知識から
恩恵を受けています」

クリスティーヌ・サンドストレーム(Christine Sandström)
ピクテ・グループ財団理事長

境と若者に関する喫緊の課題を緩和するための支援を行っています。私たちが援助している団体の1つが国境なき医師団(MSF)です。MSFは、命の

危険に瀕している人々に医療支援を提供します。その代表例は武力紛争ですが、エピデミック、パンデミック、自然災害、医療からの疎外なども含まれます。MSFの緊急基金は、世界中の危機の被害者に迅速な医療支援を提供します。

ネットゼロへの道 — ピクテ自身の排出の緩和

ピクテ・グループは、2025年までに、直接的な温室効果ガス排出を2019年の水準と比較して60%削減することを目指しています。2014年以降、直接および間接的なすべての排出を相殺する方法を行ってきましたが、2021年に、炭素除去プロジェクトに出資する方法に切り換えることを決定しました。これは、排出量の削減や回避に注力する以上に大きな効果を生み出すと私たちは考えています。目的は、現時点ではまだ初期の段階にある根本的な炭素除去テクノロジー・ソリューションの開発に貢献することです。私たちが特に注目しているのはバイオ炭です。これは、熱分解により製造される微粒子の炭であり、すべてのCO₂排出、ガス、石油を捕獲してエネルギーとして再利用するように設計された炉の中で製造されます。バイオ炭は、2500年以上にわたって農業で使用されてきたものであり、土壌の中での耐久性は数百年にも及びます。通常の肥料や土壌調整剤とは異なり、バイオ炭は、土壌の肥沃さを増大させ、保水能力を高め、土壌の全体的な多孔性を向上させることで、永続的なメリットをもたらします。出資するバイオ炭プロジェクトは、スイスのカーボンファイナンス・コンサルティング会社であるサウス・ポール(South Pole)と協同し選定しています。

サステナブル建築 — 新本社ビル

ジュネーブで、ピクテ・グループの革新的な新本社ビルの建設工事が開始されました。最も先進的なテクノロジーを備えており、都市環境における環境統合(環境への配慮を意思決定や事業活動に組み入れること)の一例としても役立つでしょう。この本社ビルには、ピクテの社員、顧客、来訪者が自然との接触を絶えず維持できるような空間が設けられます。例えば、一般開放された公園、木々に囲まれた敷地の外周部、そして再自然化されたドリーズ川です。サステナビリティへの配慮としては、建設工程における再生セメントとアルミニウムの使用、雨水の再利用、広大な駐輪場、そして化石燃料から生成されたエネルギーを一切使用しないという取り組みがあります。

結論ならびに2022年の計画

私たちは、2021年を通じてピクテの責任投資プログラムが生み出したポジティブなインパクトを誇りに思っており、重要なESGの課題に関して、ピクテが投資している企業や政府からのエンゲージメントが向上していることを歓迎しています。

そのような変化の必要性は従来になく緊急性を増しています。ポジティブな貢献を最大化するために、ピクテは、気候変動、水、栄養、そして長期的思考に焦点を合わせたグループ全体規模のエンゲージメント・プログラムを策定しました。これら4つはいずれも、ピクテが長年にわたって専門知識を蓄積してきた主要なESGのテーマです。私たちはこのプログラムを2022年に開始しますが、目的を明確にした企業との対話をより多く実施し、特にティア1のエンゲージメントを拡充していくことに期待を寄せています。

さらに、2022～2023年に、ピクテ・グループの全組織にわたって、アクティブ・オーナーシップを含むESG関連のすべての活動の内部監査を実施する予定です。

表1
ピクテ・グループのエンゲージメント・プログラム

E		S	G
気候	水	栄養	長期的思考
<ul style="list-style-type: none">・低炭素への移行・サステナブルな森林	<ul style="list-style-type: none">・水資源の保護・水質の保全	<ul style="list-style-type: none">・より健康的な食品・生物多様性	<ul style="list-style-type: none">・長期的なパフォーマンスを重視する文化・人材の開発と定着

私たちは、企業や政府機関との直接のエンゲージメントだけでなく、投資家との協働への関与も強めることで、ポジティブな変革をより一層強く促していく考えです。2022年に、私たちは、CA100+との連携をさらに拡大するほか、シリーズ(CERES)との協業も拡大する計画です。特に、水関連の財務リスクに取り組むValuing Water Finance Initiativeの一環であるシリーズのグローバルなコーポレート・エンゲージメント・プログラムで積極的な役割を果たしていく考えです。ソートリーダーシップの領域では、生物多様性に関する新しい共同リサーチ・プロジェクトに参加する予定です。

EUのサステナブルファイナンス開示規則(SFDR¹⁷)を採用する作業も継続し、報告書と商品分類を拡充していきます。また、ESG関連戦略(第8条および第9条)の提供も強化していく計画であり、株式と債券の両方で新しい商品を設定する予定です。

会社レベルでは、ネットゼロ目標に向かって前進することを目指し、2023年中に、ピクテ・グループ全体として具体的な気候行動計画を、2030年の中間目標も含めて策定する考えです。

17 欧州議会と欧州理事会が2019年11月27日に採択した「Regulation (EU) 2019/2088 on Sustainability-related disclosures in the financial services sector」(金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連開示規則、SFDR)



山火事で荒廃した山の稜線を一望する
空中写真 — この山火事は、南アフリカ
西ケープ州の農地に達する前に、3つの
自治体にまたがる地域を焼き尽くした。

撮影年:2017年
場所:南アフリカ、スラングコップ
(Slangkop)

会社情報

事業概要

ピクテの顧客

投資アプローチ

エンゲージメントの統計データ

議決権行使に関する方針および統計データ

ガバナンスと人的資源

リスク管理と保証

事業概要

ピクテ・アセット・マネジメントは、ピクテ・グループの4つの事業部門の一角を担う資産運用会社であり、富裕層向け金融サービス(ウェルス・マネジメント)、資産運用サービス(アセット・マネジメント)、およびさまざまな関連サービスを提供しています。1805年にジュネーブで設立されたピクテ・グループは、全世界30ヵ所のオフィスに5,000人を超える従業員を擁しています。株式は非公開で、8人のマネージング・パートナーが経営にあたっています。

私たちは今、気候変動、自然資源の枯渇、人の健康への脅威、そして蔓延する不平等に起因するシステミックな課題に、全市場規模で直面しています。こうした課題のいずれについても、その解決には、よりレジリエントな(回復力が高い)持続可能なグローバル経済への早急な移行が必要となります。金融制度の場合、そのためにはシステム全体の方向転換に主眼を置く必要がある、とピクテは考えます。すなわち、金銭的な利益の最大化を最重視する従来のモデルから決別し、科学と革新的パートナーシップに根差したモデルへと視線を転じなければなりません。したがって、ESG要因を厳密に検討することが、投資判断やアクティブ・オーナーシップ活動の必須要件になってきます。また、こうした課題への取り組み姿勢で最も先行している発行体に投資資金を誘導するソリューションの開発と育成を促していくことも必要になります。

ピクテは、2025年に向けた責任投資のビジョンとして「2025 Responsible Vision」を掲げ、それを支える以下の3つの目標を設定しています。

2025年に向けた3つの目標:「Ambitions 2025」

目標 1	目標 2	目標 3
ピクテの活動と投資が環境に及ぼす影響を大幅に低減する	ESG要因とアクティブ・オーナーシップをすべての投資プロセスの中に完全に組み込む	責任ある商品とソリューションを提供する主導的なプロバイダーになる

出所:ピクテ・グループ、
2021年9月

この3つの目標を達成するために、私たちは、以下の10項目から成る実践方法(Levers of Action)を定めました。

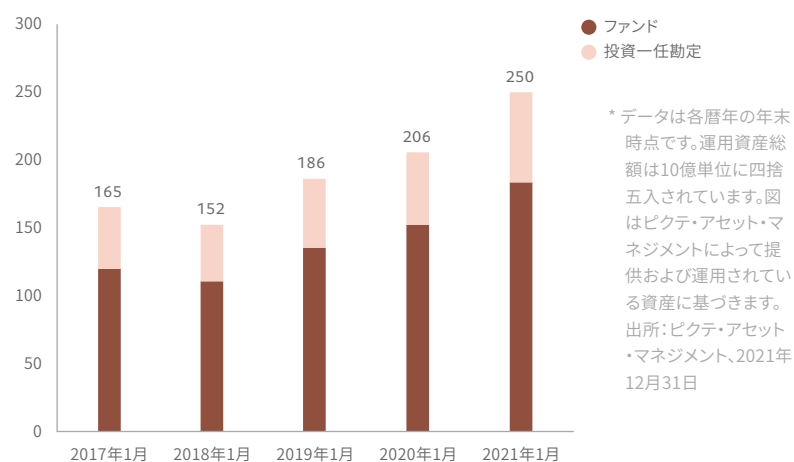
表 2
実践方法

ピクテの自社資産	顧客の資産
企業としての責任の出発点は、ピクテ自身の資産によって何を実行するかです	投資家としてのピクテの最大の影響力は、資産をどのように顧客のために運用するかによって発揮されます
1. バランスシート全体で責任投資を実現する	6. ESGインテグレーション – ESGを投資プロセスとリスク管理に組み入れる
2. 従業員とのエンゲージメントによって責任感を育成する	7. 責任ある商品とソリューション
3. ピクテが環境に及ぼす直接的な影響を管理する	8. アクティブ・オーナーシップ
4. 慈善活動	9. 顧客への情報開示
5. アドボカシーとパートナーシップ(責任投資の唱道および関係者との連携)	10. リサーチとソートリーダーシップ

以上の10項目の具体的な実践方法を指針とすることで、私たちピクテは、成長し続ける社会システムを未来の世代のために設計する取り組みに貢献できると確信しています。最終的に、この実践方法は、ピクテの本来の目的に向けて私たちを導いてくれるでしょう。その目的とは、顧客、従業員、地域社会、そして投資先企業との間に責任あるパートナーシップを構築することによって、あらゆる意味における富を守り、育て、継承していくことです。

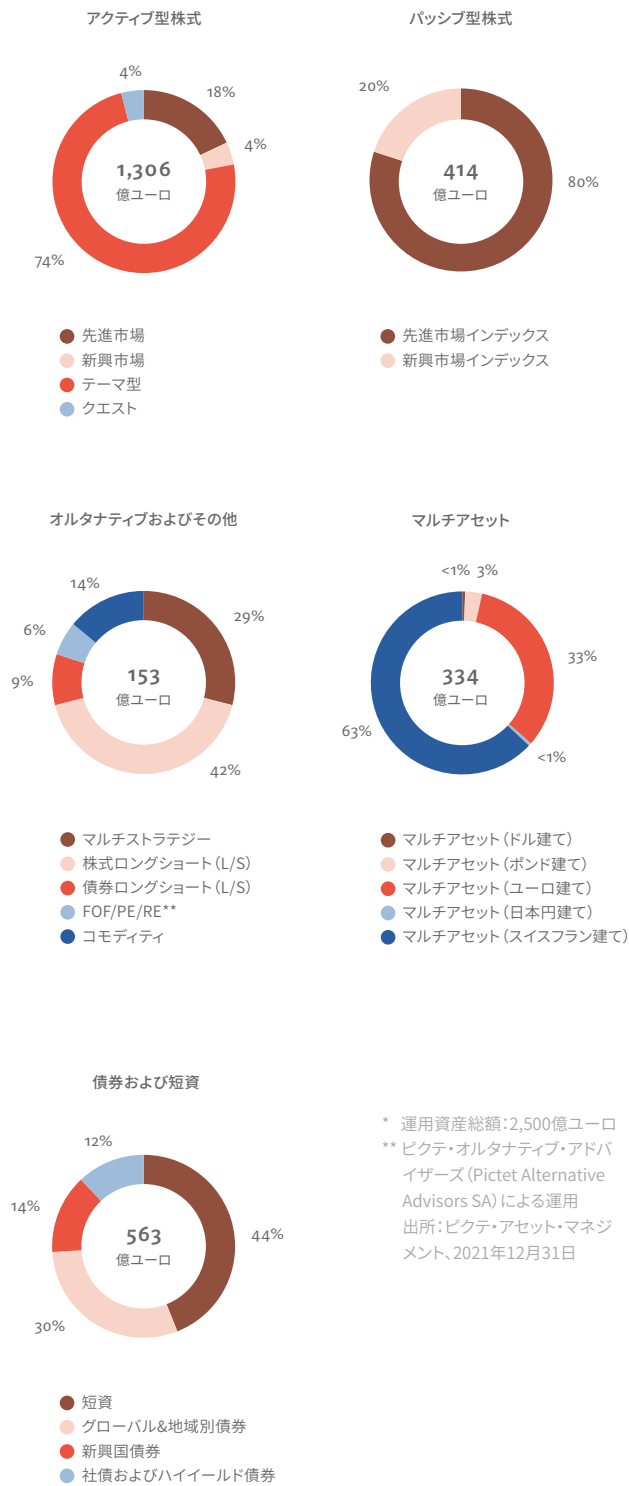
ピクテ・アセット・マネジメントは、2,500億ユーロ¹⁸の資産を、株式、債券、オルタナティブ資産、マルチアセット商品などの幅広い形で運用しています。過去5年間で、ピクテの運用資産総額は50%以上も増大し、2017年の1,650億ユーロから、2021年には2,500億ユーロに達しました。これは、顧客と受益者の利益を最優先して行動するという私たちの方針が成功を収めた証拠です。個別勘定と投資ファンドを通じて、私たちは、スペシャリストによる投資サービスを、世界最大級の年金基金、金融機関、ソブリン・ウェルス・ファンド(SWF)、金融仲介業者、そしてそのような機関の顧客に対して提供しています。

図 3
資産の増加 (単位:10億ユーロ)*



18 2021年12月31日。
出所:ピクテ・アセット・マネジメント。運用資産総額は10億単位に四捨五入されており、ピクテ・アセット・マネジメントによって提供および運用されている資産に基づきます。

図4
資産クラス*



運用戦略

ピクテは、アクティブ運用を行うアセットマネージャーであり、株式、信用格付け、政府債務、通貨などを網羅する幅広い評価能力と強力なリスク管理に明確な重点を置いています。私たちが顧客に提供するソリューションは、以下の4つの運用戦略を中心としています。

テーマ型 — メガトレンドに基づく運用

1990年代以降、ピクテの革新的なテーマ型株式投資戦略は、ベンチマークを超えた展望を持つことにより、最も強力なトレンドを利用して利益を生み出す機会を投資家に提供してきました。

オルタナティブ — リスクを抑制しながら野心的なリターンを提供

ピクテの強みの核心は、アクティブ型でありながら慎重なポートフォリオ管理にあります。ピクテの絶対リターン戦略は、リスク許容度を守りつつ、投資家のリターンを最大化しようと試みます。

マルチアセット — 自由自在な資産配分

ピクテのマルチアセット・チームは、経済見通しを指針とする戦術的配分を活用することで、景気循環の動きを上回る魅力的なリターンを生み出します。

新興市場 — 深く幅広い知識

ピクテは、市場に関する深い知識を規律あるリスク管理アプローチと結び付けています。私たちは、多岐にわたる債券、株式、および絶対リターン戦略を提供することで、投資家がダイナミックな新興市場から利益を引き出せるように支援します。

責任投資へのコミットメント

私たちは、責任ある事業経営こそが正しい道である、と考えます。そして、経済に対しても、また経済と社会、経済と自然環境との間に生じる相互作用に対しても、ホリスティックな(全体を包括的に見渡す)視点をとります。私たちが、「ESG要因は私たちの思考と未来展望の基盤としての役割を果たさなければならない」と確信しているのは、そのためです。このアプローチは、私たちが顧客のためにより望ましい長期的投資判断を下す指針となるだけでなく、さらに重要な点として、共通価値の創造(CSV)というメリットを社会にもたらします。

責任投資に対するピクテのコミットメントは、10項目の実践方法のうち、後半の5項目によって実行に移されます。私たちは、この5つの具体策、すなわち、ESGインテグレーション、責任あるソリューション、アクティブ・オーナーシップ、顧客への情報開示、およびリサーチとソートリーダーシップを使用して、ピクテ・グループの責任投資ビジョンである2025 Responsible Visionを実現します。

以上を踏まえて、このレスポンシブル・インベストメント・レポートの第2号¹⁹では、このようなターゲットの実現に向けて2021年に達成された進捗の詳細をお知らせしています。私たちは、この1年間、さまざまな手段を組み合わせ、責任投資の慣行をアクティブ・オーナーシップも含めて強化してきました。例えば、ピクテのビジョンの明確な表明、ガバナンス枠組みの厳格化、ESGツールの開発と導入、目標を明確にした社内トレーニングと広報、そしてESG専任のリソースの増強などです。

¹⁹ 年1回発行されるピクテのレスポンシブル・インベストメント・レポートの作成には、多くのチームが参加しています。例えば、ピクテ・グループとピクテ・アセット・マネジメントのESGチーム、そして運用チームとマーケティング/販売チームです。本レポートは、ピクテ・アセット・マネジメントの共同最高経営責任者(CEO)による審査と承認を受けています。

業界イニシアチブ

責任投資の熱心な唱道者として、ピクテは、業界と市場に対して模範を示そうと努めており、人類、地球、ポートフォリオについて、より包摂的（インクルーシブ）な考え方を取り入れるように働きかけています。これを目的として、私たちは、以下のような形で、多数の業界イニシアチブ、業界団体、そしてパートナーシップに参加しています。

表 3
業界イニシアチブ

団体名 / イニシアチブ名	ピクテ・アセット・マネジメントの参加状況
UNPRI (国連責任投資原則)	加盟
FNG、SpainSIF、ItaSIF	メンバー
CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)	加盟 (ピクテ・グループ)
EFAMA (欧州投信・投資顧問業協会)	スチュワードシップ・市場公正性・ESG委員会 (Stewardship, Market Integrity & ESG Committee) のメンバー
気候債券イニシアチブ (CBI: Climate Bonds Initiative)	基準委員会のメンバー (IIGCCの代表として参加)
IIGCC (気候変動に関する機関投資家団体)	適応・レジリエンス作業部会 (Adaptation and Resilience Working Group) のメンバー
FTSE Russell	FTSE環境市場諮問委員会 (Environmental Markets Advisory Committee) のメンバー
スイス・サステナブル・ファイナンス (SSF)	創立メンバー (ピクテ・グループ)
英国投資協会	サステナビリティおよび責任投資委員会 (Sustainability and Responsible Investment Committee) のメンバー
国連責任銀行原則 (UNPRB)	加盟 (ピクテ・グループ)
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)	加盟 (ピクテ・グループ)
家畜投資のリスクとリターン (FAIRR: Farm Animal Investment Risk and Return)	メンバー
国際コーポレートガバナンス・ネットワーク (ICGN)	メンバー
科学的根拠に基づく目標イニシアチブ (SBTi)	加盟 (ピクテ・グループ)
ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ (NZAMI)	加盟 (ピクテ・グループ)

最近のピクテのアドボカシー活動の大半は、気候変動を中心としたものでした。私たちは、この問題を、急激に現実化しつつあるシステム・リスクであると見なしています。この理由から、気候変動は、ピクテのリスク管理、資産運用、アクティブ・オーナーシップなどの業務全般にわたって活動の焦点となっています。その脅威の規模の大きさを踏まえて、私たちは、生態系全体の問題解決に資するソリューションを実現するために協調して取り組む決意を固めています。

ピクテは、IIGCC(気候変動に関する機関投資家団体)のメンバーであり、その活動に積極的に貢献しています。IIGCCは低炭素経済への移行に向けて資産運用業界が果たす役割を改善する有効な手段である、とピクテは考えています。2021年、ピクテは、気候会計の方法論に関する審議会を含む、複数のIIGCC主導イニシアチブに参加し、COP26に先立って発表された声明、「気候危機に関する政府に向けてのグローバル投資家ステートメント(Global Investor Statement to Governments on the Climate Crisis)」に署名しました。また、このサミットの準備期間中に、私たちは、-FAIRRが主導する投資家声明にも署名しました。これは、G20諸国に対して、農業における温室効果ガス(GHG)削減に向けて、速やかに野心的な方針を制定し、効果的なターゲットを開示するように要請する声明です。

ピクテは、4大会計事務所(デロイト、EY、KPMG、PwC)に対して、ネットゼロ実現のために考慮すべき要因をより系統的に監査に組み入れるように要望する投資家団体に加盟しました。2022年内に、このイニシアチブの有効性を検証する予定です。

ESGと責任投資のより広範な課題に対する私たちの取り組みの大半は、業界団体を通じて実施されています。ピクテ・グループは、2014年以降、スイス・サステナブル・ファイナンス(SSF)イニシアチブの積極的なメンバーとなっており、現在、ウェルス&アセット・マネジメント業界におけるサステナブル投資のあり方を検討する作業部会の共同リーダーを務めています。英国で、ピクテ・アセット・マネジメントは、英国投資協会のサステナビリティおよび責任投資委員会(Sustainability and Responsible Investment Committee)のメンバーです。過去1年間、この委員会の活動の重点は、気候変動問題への取り組みでインベストメント・マネージャー(運用担当者)を支援することに置かれていました。例えば、気候関連の情報開示規則やネットゼロ戦略の策定を支援したほか、英国政府と共同で、さまざまな投資機会を用意して脱炭素への移行を促進する活動も実施しました。また、この委員会は、サステナビリティ情報開示の新しい要件によって生じた課題の解決策について話し合うフォーラムの役割も果たしました。

ピクテの顧客

顧客層の構成

ピクテの顧客層は、3つの販売チャネルに分かれています。すなわち、機関投資家、ホールセール(大手法人や公共機関向けの大口取引)、およびリテール(個人向けの小口取引)です。ピクテの運用資産のうち、36%が機関投資家からの受託であり、30%がリテールの顧客、22%がホールセールの顧客からの受託です。ピクテの事業全体の中で、2021年12月31日時点におけるピクテの運用資産残高の約81%が欧州の顧客、14%がアジア、5%が米州の顧客でした。

図 5
販売チャネル別

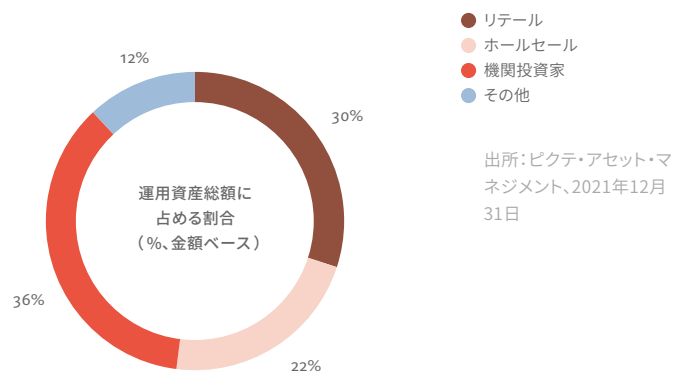
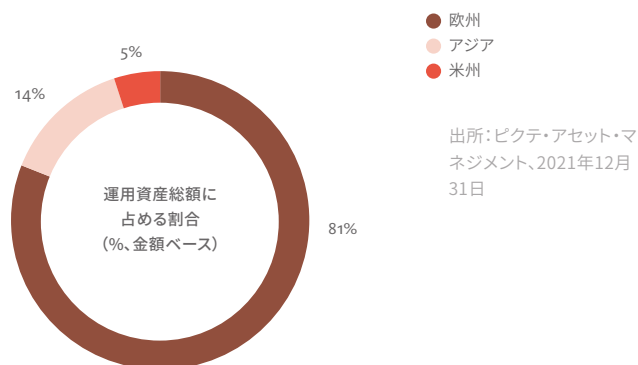


図 6
地域別



想定投資期間(投資ホライズン)

投資ニーズや資産保有期間は、言うまでもなく顧客ごとに異なるため、ピクテの運用戦略は、そうした要望に合わせて策定されています。ピクテは、ESGを顧客のビジネスに組み入れるための多種多様な選択肢を提供しており、顧客とのエンゲージメントを通じて最も適したアプローチを見つけ出すお手伝いをしています。ピクテ・アセット・マネジメントは、長期投資家です。ピクテの見解では、ESGとは、投資のリスクと機会を評価するときの物の見方(レンズ)の1つであり、顧客のためにリターンの創出と増大を図っていく手段となるものです。

株式投資戦略の推奨保有期間は、通常、最短で5年間です。ただし、ピクテは保有期間が短い商品も提供しています。例えば、短資や短期債などの戦略です。中期的な保有期間(最短で3年間)の商品としては、マルチアセット戦略や各種の債券投資戦略があります。

顧客の管理

顧客のニーズを理解すること、そして最善の結果を得るためのアプローチを進化させることへのコミットメントは、ピクテのミッションの中にしっかりと組み込まれています。グローバル・クライアント・グループ(GCG)は、顧客サービスの司令塔です。GCGは、顧客の要求や報告要件への対応が、速やかに、きめ細かく、正確に実施されるように取り計らいます。

GCGチームは、顧客と定期的に会合するように心掛けています。その目的は、顧客ニーズの理解を深め、ピクテのサービスを改善するためのフィードバックを得ることです。私たちは、責任投資関連の報告書に対する顧客からのフィードバックや意見を歓迎しており、特に、もっぱら顧客が投資している戦略に関して特に作成されたレポートへの反響を積極的に求めています。その目的は、提供されているデータのレベルが、顧客のニーズにとって適切であるように取り計らうことです。もし可能であれば、将来のレポートは顧客からのフィードバックを活かした形で作成されます。

ピクテが毎年、顧客に対して実施するアンケート調査は、日々の顧客との対話から得られる知見と並んで、私たちが責任投資戦略などの領域でニーズを理解し、それに対応することに役立っています。この調査を通じて、私たちは、ESGを重視する戦略に対するニーズを突き止め、それをカテゴリーに分類して相互に比較する方法を見出すことができます。2021年の間に、新規組成と再分類を合わせて25を超えるファンドが、新たにEUのサステナブルファイナンス開示規則(SFDR)の第8条および第9条準拠となりました。

また、私たちは、スチュワードシップ活動の透明性に対する要求の引き上げも、ピクテの事業全体にわたって進めています。例えば、現在では、コンサルタントに対しても、既存顧客と見込み顧客に対しても、ESG RFPとエンゲージメントRFPを作成することが標準慣行となっています。

ピクテは、顧客のスチュワードシップ・コードと投資原則ステートメント(SIP)を確実に遵守することを目指しています(SIPはほとんどの年金基金が策定しています)。このような要件については、継続的な関係の一環として、また顧客の委託を受けるときに合意した期待事項の一部として、定期的な話し合いが行われます。

私たちの誇りは、豊富な知見に基づいた先見的な提言を顧客に提供していることです。過去3年間に、私たちは数え切れないほど多くのテーマについてさまざまなトレーニング・セッションを実施してきました。例えば、責任投資戦略、データ提供機関によるビッグデータESGリサーチの手法と応用、アクティブ・オーナーシップ(議決権行使やエンゲージメントを含む)、そしてさまざまな報告指標などです。

さらに、ピクテのマーケット・インテリジェンス・チームは、市場と競合企業の動向に関する四半期レビューを実施しています。そこで取り扱うテーマとしては、資産クラスやセグメントごとの顧客需要のほか、サステナビリティをテーマとした投資やインパクト投資などがあります。最近、第三者リサーチ・プロバイダーによる顧客アンケートが英国とドイツの市場で実施され、そこでもESG要因を考慮することの重要性が明確に浮かび上がりました。私たちは現在、この調査結果を踏まえて、今後の活動を計画しています。

報告

ピクテは、透明性の高い有意義な方法で顧客に報告を提供しようと努力しています。ピクテは、個々の戦略について毎月のファンド・ファクトシートと四半期ごとの戦略プロフィールを発行しているほか、毎月または四半期ごとに運用責任者によるコメントも公表しています。このコメントには、市場動向のレビュー、パフォーマンス分析、ポートフォリオ管理活動(オーバーウェイト/アンダーウェイト、市場見通し、ポートフォリオ戦略)などが含まれます。顧客は、このような情報に専用のファンド/戦略Webサイトを通じてアクセスできます。

ピクテは、顧客の投資ポートフォリオのESG特性(プロフィール)を記載した、定期的な(通常は四半期ごとの)レポートを作成し、顧客に配布しています。顧客への報告書に記載される情報としては、ESGリスク・エクスポージャー、ESG関連の不祥事への関与、ポートフォリオのカーボンフットプリント(二酸化炭素排出量)、エンゲージメント活動があります。ピクテは、現在、より

多くのESG指標を取り込んだレポートを作成中です。例えば、ハイリスクの事業活動、炭素排出、グリーン収益（環境に資する製品やサービスが売上高に占める割合）、環境に及ぼす主要な悪影響（PAI）に関する指標です。

議決権行使活動は、すべての保有株式について定期的に報告する指標の一部となっています。これについては、後ほど詳しく説明します。年間および月間の議決権行使記録の集計は、こちらでご覧いただけます。また、ピクテのWebサイトにも、企業の発行体とソブリン発行体とのエンゲージメントを中心とした事例紹介が掲載されています。

私たちは、私たちが提供している一連のテーマ型/ポジティブ・インパクト型の戦略についてインパクト・レポートを作成して公表しています。このようなレポートの目的は、ポートフォリオに組み込まれている企業の環境と社会に対するインパクトのほか、ポートフォリオ自体が及ぼすインパクトについて、より踏み込んだ詳細な知見を提供することです。このようなインパクト・レポート作成の慣行を強化するために、私たちは、地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）の枠組みや国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づいた革新的な手法をすでに開発しています。

投資アプローチ

顧客の最善の利益のために行動するという受託者義務を果たすために、ピクテは、重大なESG要因を、投資調査、ポートフォリオの組成、ポートフォリオの見直し、そしてスチュワードシップ・プロセスの中に組み込んでいます。そうすることで、私たちは、リスク調整された長期的な投資リターンを生み出す能力を高めることができます。

ピクテには、特に決まった単一の投資アプローチ(運用手法)が存在しません。これは、運用チームに権限を与え、その独立性を養成していくことで、イノベーションを生み出す能力と説明責任を高めるためです。しかし、私たちには、すべてのチームに適用される3つの包括的な基本原則があります。

- 私たちピクテは、単純な運用スタイルやキャリア収入偏重より、アクティブ・マネージャーとしてのスキルの卓越性の方に信を置いています。ピクテの運用担当者は、高いアクティブ比率や、市場リスクの機動的な管理を目指しながら、アルファを追求しています。
- ESG要因を考慮すると、傑出したリターンの実現という面でも、リスクと機会の効果的な管理という面でも、長期的な投資判断を向上させることができます。その結果として、現在では、すべての運用チームがESGの問題をそれぞれの投資プロセスに組み入れています。
- ピクテは、ポートフォリオの管理と同じようにリスク管理を重視します。リスク管理は、私たちの意思決定の必要不可欠な要素であり、リスクの監視は独立した職務として遂行されています。強力な監督体制が、ピクテの会長、CEO、および担当CIOが出席する年2回の正式なマネージャー・レビューを通じて保証されています。

投資商品

ピクテは、顧客が多様な方法でESGを投資に組み込めるように幅広い選択肢を提供しており、顧客との対話を通じて、顧客のニーズに最もよく合致するプランを見つけるお手伝いをしています。ピクテの商品は、3つの主なカテゴリーに従って定義されています。この分類は、ピクテの運用チームが導入しているESGインテグレーション(統合)への多彩なアプローチを反映したものです。

ESG要因の統合 (ESG Integrated)

このカテゴリーの戦略は、重大なESGリスクと機会を投資判断の中に組み込むことで、財務分析を補完します。サステナビリティ・リスクが高い証券への投資がポートフォリオに含まれることもあります。これは、SFDR第6条の要件と合致しています。

ESG要因による制約 (ESG Binding)

このタイプの戦略は、サステナビリティ・リスクや主要な悪影響 (PAI) などのESG要因を考慮に入れて、環境や社会の特性を促進します。これは、SFDR第8条の要件と合致しています。

- ポジティブ・ティルト (Positive Tilt) 戦略は、適正ガバナンス慣行に従って、サステナビリティ・リスクが低い証券の組み入れ比率を増大させ、ハイリスクの証券の比率を減少させようと試みます。SFDRで規定された主要な悪影響 (PAI) は、特定カテゴリーの発行体を除外することで低減されます (除外の枠組みの詳細については、ピクテの[責任投資方針 \(Responsible Investment Policy\)](#)を参照してください)。
- ベストインクラス (Best in Class) 戦略は、適正ガバナンス慣行に従って、サステナビリティ・リスクが高い発行体の証券を避けながら、サステナビリティ・リスクが低い証券に投資しようとします。主要な悪影響 (PAI) は、特定カテゴリーの発行体を除外することで低減されます。

ポジティブ・インパクト (Positive Impact)

ピクテ・アセット・マネジメントは、20年以上にわたってテーマ型投資のパイオニアであり続けています。現在、ピクテは、特定のテーマに基づいた単体型の戦略を幅広く提供しています。例えば、クリーン・エネルギー、デジタル、水、木材、環境機会、栄養、健康、ロボティクスなどです。ピクテの戦略が目指すのは、金銭的なリターンを達成する一方で、ますます複雑化するサステナビリティの課題への解決策を提供する企業に投資することによってポジティブなインパクトも目に見える形で実現することです。「ESG要因による制約」戦略の場合と同じように、ポジティブ・インパクト戦略でも、主要な悪影響 (PAI) は特定カテゴリーの発行体を除外することで低減されます。これは、SFDR第9条の要件と合致しています。

ピクテの幅広い「ESG要因による制約」戦略と「ポジティブ・インパクト」戦略は、2022年5月31日時点で、EU規制の適用対象となるピクテの運用資産総額の78%を占めています。

エンゲージメントの統計データ

表 6
エンゲージメントの対象企業の内訳 — 地域別

	NUMBER	%
Europe	95	35.2%
United Kingdom	19	7.0%
Switzerland	17	6.3%
Germany	15	5.6%
France	11	4.1%
Spain	6	2.2%
Netherlands	5	1.9%
Italy	4	1.5%
Sweden	3	1.1%
Norway	3	1.1%
Austria	3	1.1%
Russian Federation	2	0.7%
Denmark	2	0.7%
Finland	2	0.7%
Portugal	1	0.4%
Ireland	1	0.4%
Luxembourg	1	0.4%
United States and Canada	82	30.4%
United States	78	28.9%
Canada	4	1.5%
Asia/Pacific	75	27.8%
China	18	6.7%
India	14	5.2%
Republic of Korea	12	4.4%
Hong Kong	8	3.0%
Japan	7	2.6%
Singapore	5	1.9%
Australia	4	1.5%
Malaysia	3	1.1%
Indonesia	3	1.1%
Taiwan	1	0.4%
Africa / Middle East	11	4.1%
South Africa	6	2.2%
Israel	2	0.7%
Turkey	1	0.4%
Egypt	1	0.4%
Saudi Arabia	1	0.4%
Latin America and Caribbean	7	2.6%
Brazil	5	1.9%
Mexico	2	0.7%
Grand Total	270	100.0%

出所:ピクテ・アセット・マネジメント、サステナリティクス、2021年12月

表 7
エンゲージメントの対象企業の内訳 — 業界別

	NUMBER	%
Industrials	43	15.9%
Machinery	11	4.1%
Commercial services & supplies	7	2.6%
Industrial conglomerates	5	1.9%
Trading companies & distributors	4	1.5%
Aerospace & defence	4	1.5%
Electrical equipment	3	1.1%
Professional services	2	0.7%
Transportation infrastructure	2	0.7%
Construction & engineering	2	0.7%
Building products	2	0.7%
Road & rail	1	0.4%
Consumer staples	33	12.2%
Food products	25	9.3%
Personal products	3	1.1%
Household products	3	1.1%
Food & staples retailing	2	0.7%
Materials	32	11.9%
Metals & mining	17	6.3%
Chemicals	10	3.7%
Paper & forest products	4	1.5%
Containers & packaging	1	0.4%
Financials	31	11.5%
Banks	18	6.7%
Capital markets	8	3.0%
Insurance	3	1.1%
Diversified financial services	2	0.7%
Consumer discretionary	27	10.0%
Textiles, apparel & luxury goods	6	2.2%
Hotels, restaurants & leisure	5	1.9%
Internet & direct marketing retail	5	1.9%
Household durables	4	1.5%
Automobiles	3	1.1%
Specialty retail	2	0.7%
Leisure products	2	0.7%

表 7
エンゲージメントの対象企業の内訳 — 業界別 (続き)

	NUMBER	%
Health care	26	9.6%
Pharmaceuticals	14	5.2%
Health care equipment & supplies	6	2.2%
Life sciences tools & services	3	1.1%
Health care technology	1	0.4%
Biotechnology	1	0.4%
Health care providers & services	1	0.4%
Utilities	25	9.3%
Electric utilities	12	4.4%
Water utilities	5	1.9%
Independent power and renewable electricity producers	4	1.5%
Multi-utilities	3	1.1%
Gas utilities	1	0.4%
Information technology	18	6.7%
Semiconductors & semiconductor equipment	6	2.2%
Software	4	1.5%
IT services	4	1.5%
Electronic equipment, instruments & components	2	0.7%
Technology hardware, storage & peripherals	1	0.4%
Communications equipment	1	0.4%
Communication services	17	6.3%
Diversified telecommunication services	6	2.2%
Interactive media & services	5	1.9%
Entertainment	3	1.1%
Wireless telecommunication services	2	0.7%
Media	1	0.4%
Energy	14	5.2%
Oil, gas & consumable fuels	14	5.2%
Real estate	4	1.5%
Equity Real Estate Investment Trusts (reits)	3	1.1%
Real estate management & development	1	0.4%
Total	270	100.0%

出所:ピクテ・アセット・マネジメント、サステナリティクス、2021年12月

表 8
2021年に実施されたエンゲージメントの一覧

COMPANY	E	S	G
3M Co		1	
A.O. Smith Corp			1
Aalberts NV			1
Activision Blizzard Inc		1	
Adani Enterprises Ltd		1	
Adani Ports & Special Economic Zone Ltd		2	
Advanced Drainage Systems Inc	1		
AECOM			2
AES Corp.	1		
AGCO Corp.		1	2
Amazon.com Inc		2	
American States Water Co			1
AMP Limited			1
ams AG			1
Andritz AG		1	
Ansys Inc			1
Applied Materials Inc	1		1
Atlantia		1	
Avichina Industry & Technology		1	
Baidu Inc		1	1
Barclays Plc			2
Basic-Fit NV	1		
Bausch Health Companies Inc		1	1
Bayer AG		2	
Bayerische Motoren Werke AG			1
Beiersdorf AG			2
Beijing Enterprises Water Group Ltd			1
Beyond Meat Inc			2
Bezeq The Israeli Telecommunication Corp Ltd			1
Bharat Heavy Electricals Ltd		1	
Boeing Co		1	
Bolloré		1	
Boohoo Group Plc		1	
BRF SA		1	
Bunge Ltd	1		

表 8
2021年に実施されたエンゲージメントの一覧(続き)

COMPANY	E	S	G
Cadence Design Systems, Inc	1		1
California Water Service Group			2
Caterpillar Inc		1	
Centrais Eletricas Brasileiras SA		1	
Chemours Company		1	
Chewy Inc			2
China Gas Holdings Ltd		1	
China Huarong Asset Management Co Ltd			1
China Longyuan Power Group Corporation Limited	2		
China Mengniu Dairy Company Limited		1	
China Northern Rare Earth (Group) High-Tech Co Ltd		1	
China Petroleum & Chemical Corp		1	
China Railway Group Ltd		1	
Cintas Corporation			1
Citigroup Inc			2
Citrix Systems, Inc	1		1
CMC Markets Plc			1
Commonwealth Bank of Australia			1
Compass Group Plc		1	
CoreCivic Inc		1	
Corteva Inc		1	
Coway			1
Credit Suisse Group AG			2
Crown Castle International Corp	2		
Crown Resorts Limited			1
Daimler AG			1
Danone		1	1
Danske Bank AS			1
Deere & Co		1	
Deutsche Bank AG			2
DNO ASA		1	
Dow Inc		1	
Dropbox Inc			1
DuPont de Nemours Inc		1	
Ecolab, Inc	1		

表 8
2021年に実施されたエンゲージメントの一覧(続き)

COMPANY	E	S	G
Edison International		1	
EDP-Energias DE Portugal SA	2		1
El Sewedy Electric	1		
Enel Spa		1	
Essential Utilities Inc			1
Eurofins Scientific SE			1
Evergy Inc	4		2
Evolva Holding SA			1
Ferguson Plc			1
First Pacific Co Ltd		1	
Firstenergy Corp	1		1
Formosa Taffeta		1	
GCL New Energy Holdings Limited		1	
Geo Group, Inc		1	
GFL Environmental Inc	1		1
Glencore plc	1	1	1
Golden Agri Resources	1		
Goldman Sachs Group, Inc			1
Grupo Mexico SA		2	
Guangdong Investment Ltd	1		
Haier Smart Home Co Ltd			1
Halma plc	1		2
Harmony Gold Mining Co Ltd		1	
Health Catalyst Inc			2
HelloFresh SE		1	
Helvetia Holding AG			1
Iberdrola SA			2
Indah Kiat Pulp & Paper	1		
Indivior Plc			1
Indofood Agri Resources Ltd		1	
ING Groep NV			1
Inner Mongolian Baotou Steel Union Co Ltd	1		
iQIYI Inc		1	
JBS SA	1		2
Johnson & Johnson		1	1

表 8
2021年に実施されたエンゲージメントの一覧(続き)

COMPANY	E	S	G
Kerry Group Plc			1
Kone Corp			1
Korea Electric Power		1	
Larsen & Toubro Infotech Ltd		1	
Leslies Inc			1
Lilly(Eli) & Co			1
Lockheed Martin Corp		1	
Lotte Corporation			1
Luckin Coffee Inc			1
Match Group Inc			1
Mattel Inc		1	
McCormick & Co Inc			1
McDonald's Corp		1	
Mckesson Corporation		1	
Medartis Holding AG			1
Meta Platforms Inc		2	
Mining and Metallurgical Co Norilsk Nickel		2	
Mitsubishi Materials Corporation			1
Moncler SPA			1
Mowi ASA			1
MTN Group Ltd		1	
National Grid Plc	2		1
Nestle SA		2	
NextEra Energy Inc	1		
Nomad Foods Limited		1	
NTPC Ltd		2	
NXP Semiconductors NV	2		
Oc Oerlikon Corp AG		1	
Ocado Group Plc			1
oFILM Group Co Ltd		1	
Oil & Natural Gas Corporation Ltd		1	
Olympus Corp		1	
OMV AG	1		
ON Semiconductor Corp	2	1	
Orior AG			1

表 8
2021年に実施されたエンゲージメントの一覧(続き)

COMPANY	E	S	G
P/f Bakkafrost	1		
Pabrik Kertas Tjiwi	1		
Page Industries Ltd		1	
Pan American Silver Corp		1	
Pearson Plc			1
Pepkor Holdings Limited			1
PetroChina Co Ltd		1	
PG&E Corp	3	1	2
Posco International		2	
PotlatchDeltic Corp			1
PT Vale Indonesia Tbk		1	
Rational AG			1
Raytheon Technologies Corporation		1	
Republic Services, Inc	1		
RIO Tinto Ltd		1	
RWE AG	1		
Salmar ASA	1		
Samsung Biologics Co Ltd			1
Samsung C&T Corp.			1
Samsung Electronics			1
Sanofi		1	1
Saudi Arabian Oil Company		1	
Saudi Basic Industries Corp		1	
SGS AG			1
Shimano Inc.			2
Sibanye Stillwater Limited		1	
Siemens AG		1	
Siemens Gamesa Renewable Energy SA		1	
SIG Combibloc Group AG	1		
Sika AG			1
Sime Darby Plantation Berhad		1	
Sinopec Kantons Holdings Ltd		1	
SiteOne Landscape Supply Inc			1
SK Discovery Co Ltd		1	
Sk Holdings Co Ltd		1	

表 8
2021年に実施されたエンゲージメントの一覧(続き)

COMPANY	E	S	G
Slc Agricola SA	1		
Southern Copper Corporation		2	
SSE Plc	1		
Stanley Black & Decker Inc		1	1
Steel Authority of India Ltd		1	
Steinhoff International Holdings NV			1
Stora Enso Oyj	1		
Straumann Holding AG			1
Stryker Corp		1	
Supermax Corporation Bhd		1	
Suruga Bank Ltd			1
Svenska Cellulosa AB	1		
Swedbank AB			1
Tata Consultancy Services		1	
Teleperformance		1	
Tencent Holdings Ltd		1	
Teradyne, Inc			1
Tetra Tech, Inc			2
Teva Pharmaceutical Industries Ltd			1
Thermo Fisher Scientific Inc		1	
Tiger Brands Ltd		1	
Tokyo Electric Power Company Holdings Incorporated		1	
Tongyang Life Insurance Co			1
Top Glove Corporation Bhd		1	
TopBuild Corp	1		
Toshiba Corporation			1
Turkiye Halk Bankasi AS			1
Uber Technologies Inc		1	
UPL Ltd	1		
Vale SA		1	
Vedanta Ltd		1	
Veolia Environnement			1
Volkswagen AG		1	
Volvo AB		1	
Vonovia SE			1

表 8
2021年に実施されたエンゲージメントの一覧(続き)

COMPANY	E	S	G
Walmart Inc		1	
Waste Connections, Inc	2		
Waste Management, Inc	1		
Weibo Corp		1	
Wells Fargo & Co			1
Westpac Banking Corp			1
Wilmar International Limited		1	
Wirecard AG			1
Wockhardt Ltd		1	
Xinyi Solar Holdings Limited			1
Xylem Inc			1
Yes Bank Ltd			1
Yihai Kerry Arawana Holdings Co Ltd		1	
Zhejiang Huahai Pharmaceutical Co		1	
Zijin Mining Group Co, Ltd	1	1	
ZTE Corp		1	
America Movil SAB de CV			1
AstraZeneca Plc			1
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA			1
Banco Santander, SA			1
Bank of America Corp.			1
Barry Callebaut AG		1	
BNP Paribas SA			1
BT Group Plc			1
Burberry Group Plc			1
Chocoladefabriken Lindt & Sprüngli AG		1	
Deutsche Börse AG			1
Deutsche Telekom AG			1
ENI SpA			1
Gazprom PJSC			1
Gilead Sciences Inc			1
GlaxoSmithKline Plc			1
Henkel AG & Co KGAA			1
HSBC Holdings Plc			1
International Business Machines Corp			1

表 8
2021年に実施されたエンゲージメントの一覧(続き)

COMPANY	E	S	G
Kering SA			1
Kimberly-Clark Corp			1
L'Oréal SA			1
LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton SE			1
Marathon Oil Corp			1
Mondelez International, Inc		1	
Olam International Ltd		1	
Orange SA			1
Pfizer Inc			1
Reckitt Benckiser Group Plc			1
Reliance Industries Ltd			1
Repsol, SA			1
Roche Holding AG			1
Royal KPN NV			1
Standard Chartered Plc			1
Swiss Re AG			1
Takeda Pharmaceutical Co, Ltd			1
Telefónica, SA			1
The Estée Lauder Companies, Inc			1
The Goldman Sachs Group, Inc			1
The Hershey Co		1	
TotalEnergies SE			1
UBS Group AG			1
Wells Fargo & Company			1
POSCO Coated & Color Steel		1	
Grand Total	55	122	156

出所:ピクテ・アセット・マネジメント、サステナリティクス、2021年12月

議決権行使に関する方針 および統計データ

議決権行使のガイドライン

ピクテの議決権行使ガイドラインは、ピクテの責任投資に関する方針の中に含まれており、コーポレート・ガバナンス(企業統治)のベストプラクティスに関する一般に認められた基準に基づいています。例えば、取締役会と経営陣、役員報酬、リスク管理と情報開示、および株主の権利などに関する指針が定められています。このような基準は、投資のライフサイクル全体(すなわち、投資前の段階から、エンゲージメント、議決権行使、そして投資回収/イグジットの時点まで)にわたって、企業の評価とアクティブ・オーナーシップの責務遂行を律する指標となります。

アクティブ・マネージャーとして、ピクテは、どのように議決権を行使するかを非常に重視しています。株主の長期的利益は、私たちの最重要目標です。状況によっては、経営陣に反対することが株主とピクテの顧客の最大の利益であると判断して、会社提案に反対票を投じることもあります。反対した場合は、改正EU株主権利指令(SRD II)に従ってこの投票を「重要(significant)」と分類し、その理由を、四半期ごとの議決権行使報告の一部として一般に開示します。また、ピクテは、企業固有の状況を考慮するために議決権行使方針から逸脱する権利も留保しています。

議決権行使に関するリサーチ・プロバイダー

ピクテ・アセット・マネジメントは、インスティテューショナル・シェアホルダー・サービスーズ(ISS)のサービスを利用し、その支援を受けています。その目的は、そのような支援を通じて、私たちが議決権行使の責務を十全に果たし、リサーチを実施し、世界各地のすべての関連する株主総会で議決権行使を円滑に進めるためです。ただし、ピクテは、ISSの標準的な助言をそのまま採用するのではなく、ピクテの原則に合わせるという方法を意図的に選択しています。ピクテは、ISSが作成したサステナビリティ関連のガイドライン等に賛同していますが、これは多様性(ダイバーシティ)や株主提案などの問題に対するピクテの見解をよりの確に議決権行使に取り込むことに役立っています。また、私たちは、ピクテの戦略の一定の側面にさらに独自の規定を追加しました。ISSの議決権行使ガイドラインの全文は、以下のリンクから入手できます。

<https://www.issgovernance.com/file/policy/active/specialty/Sustainability-International-Voting-Guidelines.pdf>

<https://www.issgovernance.com/file/policy/active/specialty/Sustainability-US-Voting-Guidelines.pdf>

ピクテのファンドの1つであるPictet CH Quest - Swiss Sustainable Equities(ピクテ - クエスト・スイス・サステナブル・エクイティーズ)は、エーソス(Ethos)によるリサーチも使用しています。このような第三者専門機関が担う責務は、ピクテ・アセット・マネジメントが規定した議決権行使ガイドラインに従って、すべての保有株式に係る株主総会招集通知を収集し、あらゆる議案の意味内容を調査することです。第三者機関からの助言はすべて、担当の運用チームとESGチームに伝えられます。

顧客の最善の利益になると判断した場合、ピクテ・アセット・マネジメントは、個々の事案に応じて、第三者機関の助言に従わずに投票する権利を常に留保しています。助言と異なる議決行使は、運用チームとESGチームのどちらが発案することも可能ですが、その裏付けとなる根拠を書面で明示しなければなりません。

ピクテは、毎年、ISSと合同のデューデリジェンス会議を開いています。ピクテ側からは、ESGチーム、投資管理業務部、および法務部の代表が出席します。議題としては、(1)会社組織の構成、(2)監査と内部検証、(3)利益相反、(4)法令の遵守、(5)投資業務上のミス(オペレーショナル・エラー)と保険、(6)データ保護とセキュリティ、(7)危機管理計画などがあります。直近の会議は2021年2月に開催されました。

議決権行使の範囲

株式投資の場合、議決権行使が適用される口座や有価証券の範囲は、以下の原則によって決定されます。

- アクティブ運用ファンドについては、保有株式の100%の議決権行使を目標とします。
- パッシブ運用ファンドについては、ベンチマーク構成企業のうち80%に相当する企業の議決権行使を目標とします。ただし、この目標値は、ポートフォリオの規模、地理的な特性、あるいは時価総額などの要因に応じて、個々の戦略ごとに上下に調整されることがあります。
- 個別口座については、投資一任口座やピクテ・アセット・マネジメントがサブアドバイザーとして運用する外部委託投資信託も含めて、ピクテに議決権行使を委任する顧客が、ピクテの方針と自身の方針のどちらを採用するかを選択する権利を持っています。

マルチアセット・ファンドの場合は、組み入れ資産のうち、ピクテ・アセット・マネジメントが運用する株式ファンドにおいて議決権が行使されます。特定企業に株式を直接保有している場合も、議決権行使を目標とします。

債券ファンドの場合は、毎年、私たちは、ピクテが議決権を持つ少数の社債権者集会で、積極的に議決に参加しています。

合同運用ファンドでの議決権行使

ピクテは、議決権の不統一行使は行わず、株式の保有部分がアクティブかパッシブかにかかわらず同一議案で異なる判断をしません。これによって、企業に対して、各議案に関するピクテ・アセット・マネジメントの統一見解を提示することができ、また、進行中のエンゲージメント・プロセスの一環として、議決権を利用して懸案をエスカレートする(高いレベル引き上げる)ときにも、この一貫性が役立ちます。

ピクテの考えでは、議決権行使に対するこのアプローチによって、顧客は、企業が説明責任を果たすように働きかける強力な手段を手に入れることができます。過去に、ピクテは合同運用ファンドで顧客主導の議決権行使を検討したことがありますが、結論として、特定のファンドでの議決権行使とエンゲージメントの整合性を維持する方が得策であるという判断に至りました。

ただし、英国では、引き続き市場が選好する慣行に従っています。例えば、この市場のアセットオーナーにとっては、合同運用ファンドで顧客主導の議決権行使を維持するより、投資一任口座に切り替えた方がコストに対する効果が高い(つまり、現実的である)かどうかを判断する余地が残されています。

議決権の行使

議決権の行使は、外部の議決権行使代理人によって行われます。このプロセスを円滑に進めるため、ピクテ・アセット・マネジメントは、関連する保有株式の日次概況報告を議決権行使代理人に送付します。この報告を代理人は、それに関連してカストディアンの議決権行使ファシリテーターから提供される投票用紙と照合します。また、議決権行使代理人はピクテ・アセット・マネジメントに定期的に活動報告を提出します。これにはすべての議案、各議案の議決権行使結果、および統計分析が含まれます。

イベント・プロセッシング・チームは、毎月、状況を報告するファイルを受け取ります。このファイルには、カストディアンの議決権行使ファシリテーターから投票用紙が送付されていない事案や、議決権行使代理人が保有株式に関する報告をピクテから受け取っていない事案が記されています。このような問題は、イベント・プロセッシング・チームによって調査され、解決されます。

しかし、第三者リサーチ・プロバイダーの助言を採用しないという決定が下された場合は、ピクテ・アセット・マネジメントのイベント・プロセッシング・チームが、議決権行使代理人の議決権行使プラットフォームを更新し、助言とは異なる指図とその根拠を指定する必要があります。その後、議決権行使代理人は、この修正された議決権行使の指図をカストディアンに送り、カストディアンおよびサブカストディアンがそのように議決権を行使できるようにします。

運用チームのメンバーが年次株主総会に直接出席する場合は、投票用紙が、カストディアンによってイベント・プロセッシング・チームを介して要求され、ピクテ・アセット・マネジメントの投票判断を負託された参加者に送付されます。もし年次株主総会に参加したメンバーがピクテ・アセット・マネジメントの投票判断に従わない場合や、何らかの理由で投票できない場合は、そのような異例な行動の理由を説明する電子メールをイベント・プロセッシング・チームとESGチームに送らなければなりません。

ピクテ・アセット・マネジメントに議決権を委託しない顧客口座の場合、カストディアンやカストディアンの議決権行使ファシリテーターに議決権行使の指図を送ることは、顧客の責任となります。

ピクテ・アセット・マネジメントに議決権を委託しない顧客勘定の場合、カストディアンやカストディアンの議決権行使ファシリテーターに議決権行使の指図を送ることは、顧客の責任となります。

モニタリングと統制

ピクテは、議決権を効果的かつ整合的に行使できるようにするために、以下のようなモニタリングと統制の仕組みを構築しました。

表 4
モニタリングと統制

職務内容	頻度	担当チーム	その他の関連チーム
1. 議決権行使代理人に送付される保有株式報告のチェック	週1回	イベント・プロセッシング・チーム	
2. 保有株式と議決権行使代理人が受領した投票用紙の照合、および議決権未行使の投票用紙の監査	月1回	イベント・プロセッシング・チーム	
3. 独立監査 (ISAE3402)	年1回	コンプライアンス・チーム	
4. 第三者リサーチ・プロバイダーのデューデリジェンス*	年1回	ESGチーム	投資管理業務部、法務部、コンプライアンス・チーム、ビジネスリスク管理チーム、運用チーム
5. 国連責任投資原則 (UNPRI) の自己評価質問票 (SAQ) の記入	年1回	ESGチーム	

出所:ピクテ・アセット・マネジメント

* 毎年開かれる議決権行使助言会社とのデューデリジェンス会議で取り上げられる議題としては、会社組織の構成、監査と内部検証、利益相反、法令の遵守、投資業務上のミス(オペレーショナル・エラー)と保険、データ保護とセキュリティ、危機管理計画、第三者プロバイダーが議決権行使サービ

スを実行する資質と能力についての評価、議決権行使の助言がピクテの議決権行使ガイドラインに準拠するように取り計らうための抽出検査などがあります。

議決権行使結果の開示

議決権行使活動は、ピクテ全体のレベルとポートフォリオのレベルの2つに分けて報告されます。

ピクテ全体のレベル：

- ピクテ・アセット・マネジメントの議決権行使に係る統計データ(年次)
- ピクテ・アセット・マネジメントの株主総会ごとの議決権行使に係る指図(月次)

ポートフォリオのレベル(集団投資スキームおよび個別口座)：

- 四半期ごとの投資報告 — その資産クラスに該当する場合は、議決権行使に関するセクションを含む
- 法定報告 — 例：米国の顧客に対するN-PXレポート(米証券取引委員会への年次提出書類)

透明性を維持し、さまざまな法規制要件を満たす目的で、ピクテは[こちら](#)で議決権行使の内訳を開示しています。

2021年の議決権行使活動

以下の各図に、ピクテ・アセット・マネジメントによる2021年の議決権行使活動の概要を示します。

図7
ピクテが支持しなかった議案の内訳
会社提案

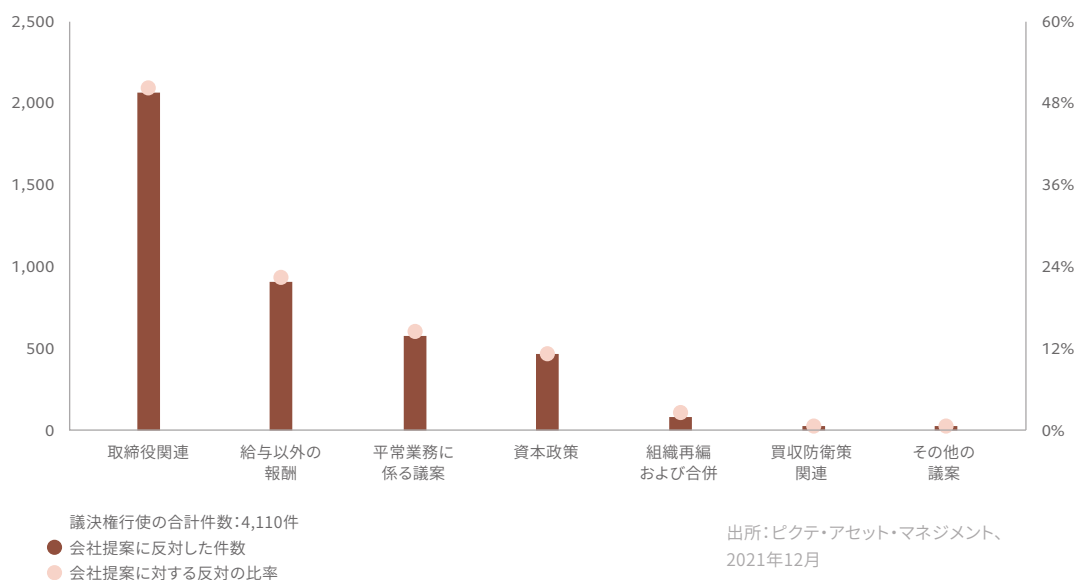


図8
ピクテが支持しなかった議案の内訳
株主提案

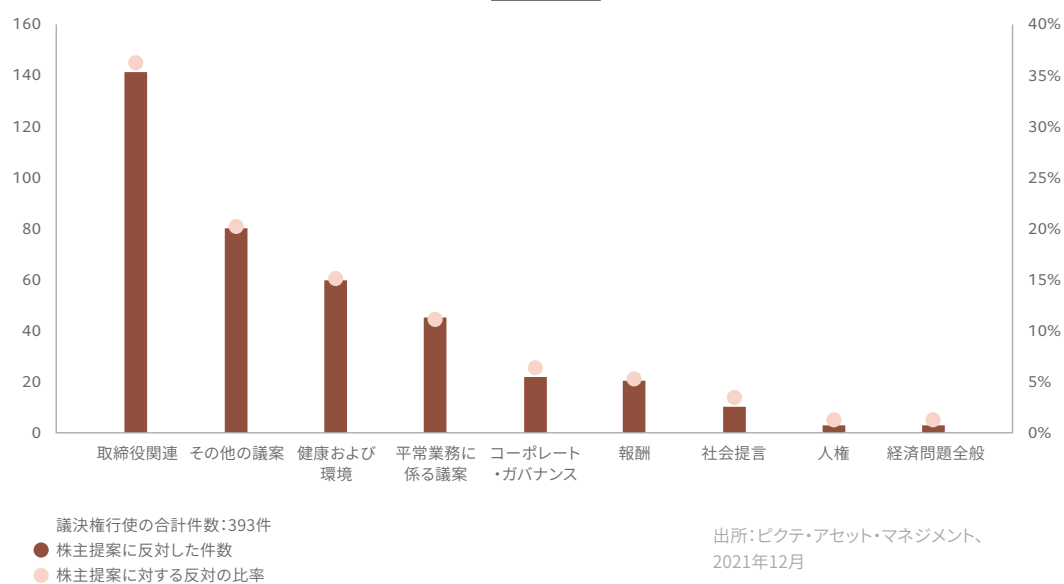


図9
ピクテが支持した株主提案の内訳

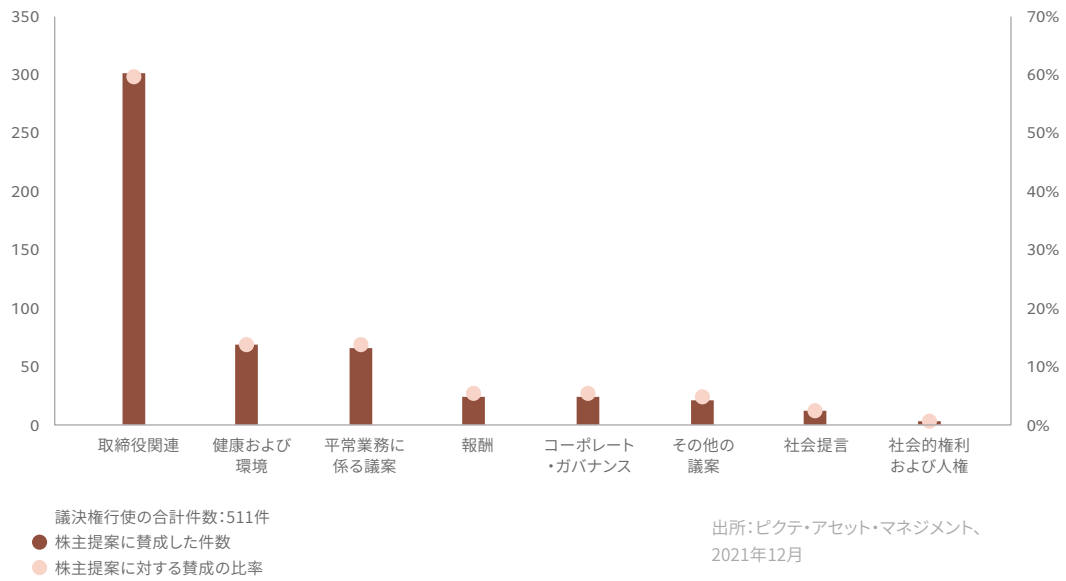
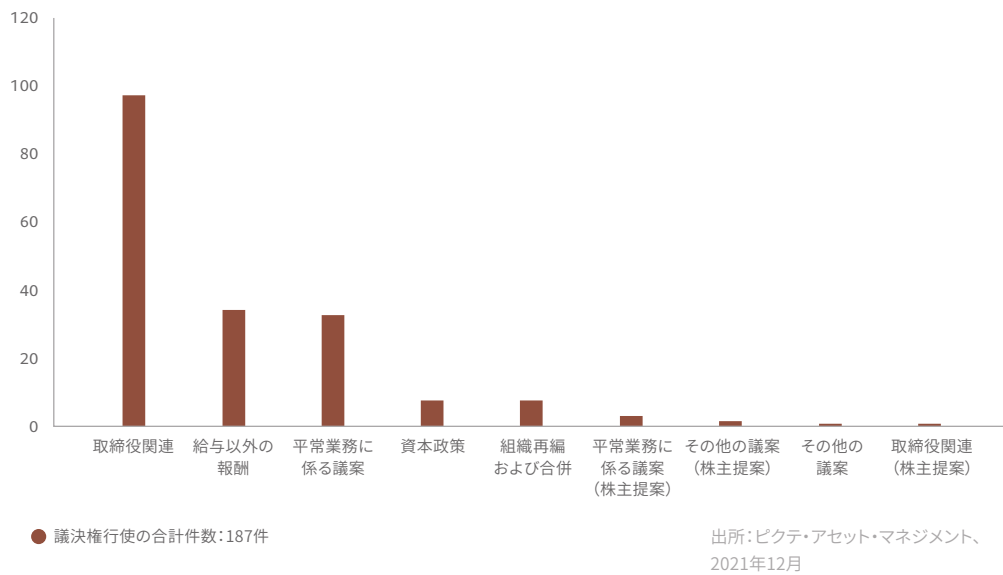


図10
ピクテ・アセット・マネジメントの議決権行使方針と異なる投票の内訳



ガバナンスと人的資源

私たちの責任投資活動は、常にピクテのガバナンスの枠組みによって統括されており、その枠組みにはピクテの組織のあり方が反映され、説明責任が確実に果たされる仕組みになっています。以下で説明する組織は、それぞれ独立したガバナンス体制を保持する機関でありながら、構成メンバー、専門性、定期報告、そしてコミュニケーション経路の開放性などに大きな重なり合いがある、というメリットがあります。

ピクテ・グループ

ピクテは、8名のオーナー兼マネージャーによるパートナー制の組織であり、各人が2025 Responsible Visionを含む、グループの活動全体に対する責任を負っています。グループ・スチュワードシップ&サステナビリティ委員会(GSSB: Group Stewardship & Sustainability Board)は、この8名のパートナーの監督下にあつて四半期ごとに会合を開く機関であり、2025 Responsible Visionの3つの目標を達成するための行動を推進し、KPIを設定する責任を担っています。GSSBの議長は、ピクテ・アセット・マネジメントのマネージング・パートナー兼共同最高経営責任者(CEO)であるロゴン・ラムゼイです。GSSBは、4つの事業体(ピクテ・アセット・マネジメント、ピクテ・ウェルス・マネジメント、ピクテ・アセット・サービス、およびピクテ・オルタナティブ・アドバイザーズ)のすべてから、関連する管理部門の代表者が参加して一堂に会する場となっています。

ピクテは、独自の任務を持ったグループ規模の3つの委員会を設置しています。この3つの委員会は、さまざまな事業分野のスペシャリストから構成され、GSSBを支援し、GSSBの監督下に置かれています。

- ESGデータ委員会(ESG Data Committee) — 外部のESGデータの調達と使用、社内のESGデータ・インフラストラクチャの開発、および年次ESGデータ予算を承認します。
- 運営委員会(Operational Committee) — 責任投資のコミットメントと目標の達成状況について、さまざまな事業分野にわたって進捗を促し、報告します。
- 環境方針委員会(Environmental Policy Committee) — 全社的な環境イニシアチブを定め、任務を負託します。

ピクテ・アセット・マネジメント

ピクテ・アセット・マネジメントは、2名のマネージング・パートナー、ロゴン・ラムゼイ (Laurent Ramsey) とセバスチャン・エサンジェ (Sébastien Eisinger) によって率いられています。12名のメンバーから成る執行委員会 (Executive Committee) は、共同最高経営責任者 (Co-CEO)、最高投資責任者 (CIO)、および各部門の長から構成されており、ピクテ・アセット・マネジメントの責任投資方針を決定および承認し、その実施状況をさまざまな委員会を通じて監督します。例えば、投資管理、リスク、販売、商品などの委員会があります。

ピクテ・アセット・マネジメントの責任投資方針は、ピクテの投資プロセスと責任投資活動の中にESG要因を組み込むことに関する期待・責任・プロセスの枠組みを設定します。この方針は、特に、以下の項目を定めています。

- エンゲージメントの目的、範囲、アプローチ
- 議決権行使の原則とガイドライン
- コーポレート・ガバナンス慣行に対する期待事項
- 利益相反
- 除外の枠組み
- 透明性と情報開示

この方針は、年1回のレビューで見直されますが、必要に応じて更新することができます。レビューに参加するチームは、ESG、運用、法務です。2021年に、私たちは、責任投資方針に以下のような重要な変更を加えました。その多くは、EUサステナブルファイナンス行動計画による最初の規制への対応を目的としたものです。

- ピクテの責任投資の戦略の定義をSFDR (サステナブルファイナンス開示規則) の商品分類と整合させました
- EUの規制に従って、サステナビリティ・リスクの定義を盛り込みました
- ピクテの「除外」の枠組みを強化しました
- EUの規制に従って、主要な悪影響 (PAI) の定義を盛り込みました
- 適正コーポレート・ガバナンス慣行に関する期待事項を盛り込みました

ESG専門チーム

ピクテ・アセット・マネジメントのESGチームは、責任投資方針の全社的な採用と実施を後押しすることを任務としています。その役割としては以下があります。

- 投資プロセスにESG要因を組み入れる作業を支援する
- アクティブ・オーナーシップ戦略を定義し、その実行を調整・モニタリングする
- 協働エンゲージメントのイニシアチブへのピクテ・アセット・マネジメントの参加を取りまとめる
- 関係するチームと連携して、外部のESGデータ提供機関を選定し、モニタリングする
- ESGデータセットをITシステムに組み込む作業を支援し、品質チェックを定義する
- 顧客への報告で使用するためのESG指標を開発する

また、当チームは、社内トレーニングも主導し、グループ全体にわたって責任投資の諸課題に対する意識向上を図ります。そして、ますます増加するサステナブルファイナンス規制に対するピクテ・アセット・マネジメントの具体的な対応方法の案出に貢献します。

当チームは、セバスチャン・エサンジェ(ピクテ・グループのマネージング・パートナー、ピクテ・アセット・マネジメントの共同最高経営責任者、運用部門ヘッド)に直属します。2021年末の時点で、このチームは6人のメンバーから構成されており、幅広い専門的な経歴と平均13年の関連業務経験を備えた人材が集まっています。

ESGチャンピオンのネットワーク

全社規模でESG活動の強化と拡大を図るため、ピクテは、2020年に資産運用、リスク管理、販売、およびマーケティングのプロフェッショナル50名から構成された「ESGチャンピオン」の社内ネットワークを組織しました。ESGチャンピオンの役割は、各自が所属するチーム内でESG活動を指導すること、そしてESG専門チームと連携して主要プロジェクトを推進し、全従業員を対象としたトレーニングを提供することです。このネットワークは、すでにスチュワードシップやその他のESG活動を全社規模で確立し、レベルアップを図っていく上で非常に有益であることが実証されています。

運用チーム

ピクテの運用チームを構成する380名を超える投資プロフェッショナルは、ESG要因をリサーチ、資産運用、およびアクティブ・オーナーシップ活動の中に組み入れる任務を担い、その説明責任を果たすことを求められています。私たちの願いは、最終的に、ESGが、ピクテのファンド・マネージャーやリサーチ・アナリストのDNAとなり、あらゆる投資判断の材料として常に考慮されるようになることです。ESGチームは、専門知識の中核拠点として活動することで、運用チームがそれぞれのスチュワードシップの責任を果たすのを支援します。

トレーニング

革新的なツールがその潜在能力を余すところなく発揮できるのは、運用チームが各自の日常業務の中でそのツールの適切な使い道を理解している場合だけです。だからこそ、ピクテは、従業員が社内と社外の両方の学習機会を利用して、ESGの技術的なスキルとそれに関連する職業的資質を強化することを支援し、奨励しているのです。運用チームは、ESGチームが人事部門と共同で企画する社内のトレーニング・セッションに定期的に参加しています。私たちは、すでに全社規模でESGの専門知識を向上させるために包括的なトレーニング・プログラムを定着させました。このプログラムは、コーポレート・ガバナンス、議決権行使、問題視される恐れがある企業行動、グリーン経済、あるいは気候変動の物理的な影響など、具体的なテーマを幅広く網羅しており、いずれも厳選された外部の専門家の知見を取り入れて企画されています。

インセンティブ

執行委員会は、従業員の報酬に対するピクテのアプローチの中にESG要因を組み入れることで、従業員の行動がこれまで以上に顧客の長期的な利益に即したものとなるように取り計らってきました。ピクテの報酬制度は、従業員が遵守を義務付けられている方針と手続きを通じて、サステナビリティ・リスクを評価基準として取り入れています。すなわち、会社の方針と手続きを遵守しているかどうか、従業員の年次勤務評定の一部として問われます。勤務評定では、従業員が担当している顧客が選択する商品やサービスによって引き起こされるサステナビリティ・リスクが判断材料として考慮されることもあります。従業員は、ピクテが定めたサステナビリティと責任投資の戦略に従う義務があります。

ESGデータの提供機関(データ・プロバイダー)

サービス・プロバイダーは、厳格なデューデリジェンス審査を受けます。この審査は、GSSBの内部に設けられたピクテESGデータ委員会 (Pictet ESG Data Committee) によって監督されます。新規および既存のESGデータ・プロバイダーが提供するデータとリサーチに対して実施されるデューデリジェンスには、通常、コンテンツと手法の批判的な点検、データ品質の評価、十分な網羅性の有無の検証、そして同業プロバイダーと比較するベンチマーキングが含まれます。私たちは、プロバイダーと定期的なエンゲージメント(対話)を行って、未解決の問題について話し合い、解決に向けた進捗を点検します。データ品質を管理する仕組みも導入されており、データの日常的利用を通じて改善の必要性が明らかになった場合は、確固としたガバナンスによって速やかに改善に取り組みます。

2021年には、サービス・プロバイダーのうち2社と重要な対話を実施しました。まず、EUのグリーン・タクソノミーの発効を受けて、グリーン収益データの提供機関であるFTSE Russellと定期的に意思疎通を図り、どうすれば同社のソリューションをさらにカスタマイズできるかを話し合ってきました。また、カーボン・データの提供機関であるS&P Global Trucostとも頻繁な接触を維持し、同社のカーボン・データモデルとその実装方法について学んで理解を深めました。その目的は、私たちが適切な提言を行って、データの正確性を向上できるようにすることです。

表 5
ESGデータ・プロバイダー

リサーチ・プロバイダー	データ
ISS	コーポレート・ガバナンス
CFRA	会計処理
HOLT	財務業績
Sustainalytics	ESGリサーチおよび格付け
Four Twenty Seven	気候変動リスク
S&P Global Trucost	二酸化炭素排出
Verisk Maplecroft	カントリー・リスク分析
FTSE Russell	グリーン収益



ブランテーションの警備に立つNCC*のHotshot(「凄腕」)消防隊員 - 山火事の最前線から飛んでくる燃えさしが地方道路沿いに立ち並ぶヤシの木を発火させています。燃えさしの飛来は、山火事との間いでも予測が難しい危険の1つであり、何日もの苦闘の成果が一瞬で無に帰してしまうこともあります。

* NCC Environmental Services (Pty) LTDは、総合的な自然保護・生物多様性管理と併せて、環境、衛生、安全、リスク管理、サステナビリティ、トレーニング、品質管理などの専門的なサービスを提供するコンサルティング企業です。NCCのHotshot消防隊員は、アフリカ大陸で最も先進的な消防隊員であり、厳しい訓練を積んでいます。

撮影年:2017年
場所:南アフリカ、ロバートソン
(Robertson)

リスク管理と保証

3つの防御線

ピクテ・アセット・マネジメントにおけるリスク管理は、複数レベルのリスク・コントロールに基づいており、顧客のポートフォリオを保護することを目指しています。ピクテのリスク管理の枠組みを支えているのは以下の3つの防御線です。

- 第1の防御線は、ポートフォリオ・リスクに対して明確な責任を負っている運用チームと専任の投資リスク管理チームが担い、日々単位で管理されます。
- 第2の防御線は、コンプライアンス・チーム、法務部、およびビジネスリスク管理チームが担います。ピクテ・アセット・マネジメントの投資リスクを独立した立場から監視して、関連する規制が遵守されるように取り計らいます。
- 第3の防御線は、内部と外部の監査によって実現されます。投資管理業務部門や監督部門によって実現されるリスク保証に対して、独立した立場から疑義を差し挟みます。

ピクテのリスク管理の枠組みを通じて、私たちは、市場全体に関わるシステムック・リスクがピクテの投資ポートフォリオに及ぼす潜在的な影響を特定して評価します。例えば、パンデミック、気候変動、生物多様性、社会的不平等、サイバー犯罪に起因するリスクがあります。私たちは、そうしたリスクが及ぼす影響をモニタリングし、適切に対処します。私たちのアプローチは、システムレベルのリスク要因を投資戦略に組み込み、重要な点として、同業者や他の利害関係者と協力し合いながら、アクティブ・オーナーシップを通じて変革を目指します。

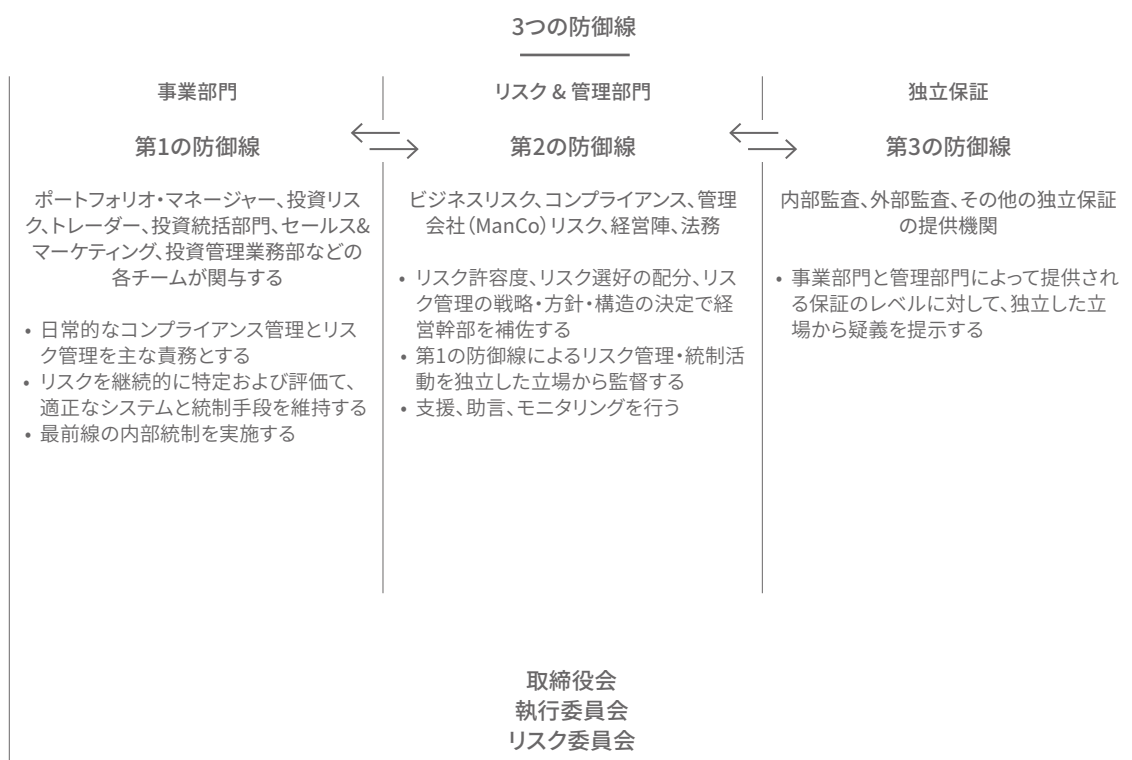
リスク管理

ESGリスクは、ピクテのリスク管理の枠組みに全面的に組み込まれています。投資リスク管理チームは、すべてのポートフォリオを独立した立場からモニタリングし、定期的なリスク報告書を経営幹部に提出します。また、このチームは、パフォーマンスとリスクの課題に関する定期的なレビューも実施し、そこで各投資戦略ごとの投資プロセスの質の良し悪しについても取り上げます。

ポートフォリオ・リスク分析は、一連のESGリスク・ダッシュボードによって支援されており、ESGに関連する単独の問題や企業固有の問題でも、システミックなリスク要因でも、ポートフォリオ・レベルでの透明性を維持することができます。新しいデータソースが利用可能になるのに伴って、ESG要因は、定期的にリスク・モニタリングの枠組みに追加されます。

すべての投資戦略のリスクとパフォーマンスが、投資リスク管理チームによって毎日モニタリングされており、運用チームによって週1回、点検されます。投資リスク管理チームの責任者と各リスクユニットの責任者は、担当の最高投資責任者(CIO)と、月1回、会合します。クオリティ・レビュー・ミーティングは年2回実施され、運用部門ヘッドと、分析対象となっている戦略を担当するCIOが参加します。

リスク警告がポートフォリオの内部規制に基づいて発行されると、投資リスク管理チームは、ポートフォリオ・マネージャーに対して、ポートフォリオを事前に定められたリスク上限まで戻すことに同意するように求める通知を送ります。この段階で、第2の防御線への情報提供が行われます。投資リスク管理チームとポートフォリオ・マネージャーが合意できない場合、その問題は担当のCIOと運用部門ヘッドに上申されます。警告が繰り返し発行される場合は、CEOとCROに通知され、適切な対策が講じられます。



出所：ピクテ・アセット・マネジメント、2022年1月

投資統括ユニット

ピクテの投資統括ユニット(Investment Controlling Unit)は、運用チーム、投資管理業務部、および内部統制チームから独立しています。このユニットは、投資ファンドがそのファンドの投資方針と投資の制約事項(目論見書や、関連する法的文書に記載された条件)を守っているかどうかをチェックします。投資に対する統制は、能動的な違反(アクティブ・ブリーチ)と受動的な違反(パッシブ・ブリーチ)を特定して解決することによって実行されます。コンプライアンスに関する報告書は毎月1回作成されます。

内部監査

ピクテ・アセット・マネジメントの内部監査チーム(IA)は、ピクテ・グループの内部監査部門の一部です。IAは、規律ある系統的なアプローチを通じて投資プロセスとリスク管理プロセスの効率性の評価と改善を図り、それによってピクテ・アセット・マネジメントの目標達成に貢献します。IAの業務には、さまざまな内部統制手段によって、責任投資方針、利益相反管理方針、およびその他の関連する方針との整合を維持することが含まれます。

IAチームは、複数年度にまたがる監査計画に従って、ピクテ・アセット・マネジメントの主な経営活動や営業活動を継続的に監査します。監査業務は、方針とプロセスを評価し、法規制コンプライアンスを審査し、改善勧告を出し、追跡調査を行うように計画されます。すべての内部監査報告書が、執行委員会および法人の取締役者に配布されます。

外部監査

ピクテ・アセット・マネジメントのすべての事業体の外部監査は、PwCによって実施されます。これには、財務報告書と金融勘定の監査、および業績の数字の検証が含まれています。ISAE 3402の「受託業務に係る内部統制の保証報告書」は、プロセスの運用と、解決すべき問題に関する意見を提供します。その対象となるプロセスには議決権行使も含まれるため、議決権行使に関連する私たちの活動がピクテの方針を守っていることが保証されます。さらに、PwCチームは年1回、ピクテを訪問し、PwCが選択した活動に対する監査を行います。PwCは、法定監査だけでなく、法規制の遵守状況に関する全面的な審査も実施します。PwCは、スイスの規制機関であるFIN-MA(スイス連邦金融市場監督機構)の直接の監督下にあります。

利益相反

ピクテ・アセット・マネジメントの執行委員会は、全社にわたって利益相反に適切に対処する責務を負っています。そのためには、問題となる状況を特定し、上長に報告し、管理するための制度、統制手段、そして手続きを導入することが必要となります。ピクテの利益相反管理方針（Conflicts of Interest Policy）は、どのような利益相反の状況が顧客の利益を害する重大なリスクを引き起こす可能性があるかを明記しています。また、防止できない利益相反を管理して影響を抑えるための手続きの概要を示しています。

この方針の主な内容は以下のとおりです。

- ・ 従業員一人ひとりが利益相反のおそれがある取引を特定して上長に報告することで、適切な管理と解決を図る責任を負います。すべての従業員が定期的なトレーニングを受けることで、義務を自覚し、本方針を遵守するように心がけます。
- ・ リスク委員会は、利益相反管理を監督する責任を負います。
- ・ 利益相反を管理するための方針と手続きとしては、倫理コード（Code of Ethics）、議決権行使に関する方針（Proxy Voting Policy）、注文執行方針（Order Execution Policy）および注文処理手続（Order Handling Procedures）、そしてコンプライアンスの手引き（Compliance Manual）があります。
- ・ ピクテ・アセット・マネジメント内で利益相反が生じた事例または利益相反のおそれがあった事例を識別するための活動を定期的 to 実施します。そのような事例は、ピクテの利益相反登録簿（conflicts of interest register）に記録されます。これは、コンプライアンス部門によって保管され、年1回または重大な変更が生じた時点で見直されます。
- ・ 利益相反を回避または管理するためのピクテの組織的な態勢や努力が、顧客の利益への損害を防ぐのに不十分である場合、私たちは、顧客に対する利益相反の性質と出所を具体的に記述した情報を明確に開示します。

ピクテの方針の詳細については、以下を参照してください。

<https://am.pictet/-/media/pam/uk/pdf/pam-ltd-conflicts-of-interest-policy.pdf>

アクティブ・オーナーシップにおける利益相反

ピクテ・アセット・マネジメントは、アクティブ・オーナーシップの責務を果たす状況の中で利益相反が発生する可能性があることを認識しています。以下に、そのような可能性の例を示します。

- ピクテ・アセット・マネジメントの従業員、またはその家族が、ピクテ・アセット・マネジメントがエンゲージメントの対象にしようとしている企業と近い関係にある、または、過去にその取締役会のメンバーとして推挙されたことがある。
- ファンド・マネージャー/アナリストが、ピクテ・アセット・マネジメントがエンゲージメントの対象にしようとしている企業に多額の個人的投資を行っている。
- 当該企業の経営幹部が他のピクテ・グループ企業(例:ピクテ・ウェルス・マネジメント)の顧客であり、この関係を通じてピクテ・アセット・マネジメントに影響力を行使しようとする可能性がある。
- ピクテ・アセット・マネジメントが当該企業との間に(おそらく、その企業の年金基金か、またはピクテ・アセット・マネジメントがサブアドバイザーとして運用しているミューチュアルファンドの1つを通じて)資産運用の関係を築いているか、または、当該企業がピクテ・アセット・マネジメントのファンドに投資している。
- ピクテ・アセット・マネジメントが、株主総会で、特定の顧客を別の顧客より優遇することになり得る形で議決権を行使する可能性がある。

発行体とのエンゲージメントや議決権の行使から重大な利益相反が生じる可能性がある場合は、常に顧客の利益を最優先に行動するというピクテの指針を守るために、ESGチーム、コンプライアンス・チーム、および担当のCIOへの照会が行われます。必要な場合には、問題がピクテ・アセット・マネジメントの運用部門ヘッドやCEOに上申され、判断を仰ぐこともあります。

ピクテの内部統制と監視の仕組みとしては、以下があります。

- ピクテの倫理コード(Code of Ethics)は、全従業員に対して、本人だけでなく、縁故者についても、社外でのビジネス上の利害関係と、他社で就いている役職(役員や取締役など)を開示すること、そして新たに生じる利害関係について事前に承認を求めることを義務付けています。利益相反が発生した場合、ピクテ・アセット・マネジメントは当事者をエンゲージメント・プロセスから除外することになります。
- エンゲージメントの対象は、ピクテ・アセット・マネジメントの商業的関係を考慮しない手法によって決定されます。
- 議決権行使に関する方針は、ピクテの議決権行使サービス・プロバイダーであるISSによって運用されます。議決権行使に関する方針は、ピクテ・アセット・マネジメントではなく、顧客の利益を最重視する議案に賛成票が投じられるようにする目的で策定されました。ISSが必ずピクテの方針に従って票を投じるように取り計らうために、年1回、サンプルチェックがESGチームによって実施されます。
- 私たちは現在、エンゲージメント関連の利益相反に関する登録簿の開発を進めているところです。

本レポートの対象となる1年間に、アクティブ・オーナーシップ活動から生じた重大な利益相反は存在しませんでした。

Disclaimer

This material is for distribution to professional investors only. However it is not intended for distribution to any person or entity who is a citizen or resident of any locality, state, country or other jurisdiction where such distribution, publication, or use would be contrary to law or regulation.

Information used in the preparation of this document is based upon sources believed to be reliable, but no representation or warranty is given as to the accuracy or completeness of those sources. Any opinion, estimate or forecast may be changed at any time without prior warning. Investors should read the prospectus or offering memorandum before investing in any Pictet managed funds. Tax treatment depends on the individual circumstances of each investor and may be subject to change in the future. Past performance is not a guide to future performance. The value of investments and the income from them can fall as well as rise and is not guaranteed. You may not get back the amount originally invested.

This document has been issued in Switzerland by Pictet Asset Management SA and in the rest of the world by Pictet Asset Management Limited, which is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority, and may not be reproduced or distributed, either in part or in full, without their prior authorisation.

The Pictet Group manages hedge funds, funds of hedge funds and funds of private equity funds which are not registered for public distribution within the European Union and are categorised in the United Kingdom as unregulated collective investment schemes.

For Australian investors, Pictet Asset Management Limited (ARBN 121 228 957) is exempt from the requirement to hold an Australian financial services licence, under the Corporations Act 2001.

For US investors, shares sold in the United States or to US Persons will be sold in private placements to accredited investors only, pursuant to exemptions from SEC registration under the Section 4(2) and Regulation D private placement exemptions under the 1933 Act and qualified clients as defined under the 1940 Act. The shares of the Pictet funds have not been registered under the 1933 Act and may not, except in transactions which do not violate United States securities laws, be directly or indirectly offered or sold in the United States or to any US Person. The fund management companies of the Pictet Group will not be registered under the 1940 Act.

Projected future performance is not indicative of actual returns and there is a risk of substantial loss. Hypothetical performance results have many inherent limitations, some of which, but not all, are described herein. No representation is being made that any account will or is likely to achieve profits or losses similar to those shown herein. One of the limitations of hypothetical performance results is that they are generally prepared with the benefit of hindsight.

The hypothetical performance results contained herein represent the application of the quantitative models as currently in effect on the date first written above and there can be no assurance that the models will remain the same in the future or that an application of the current models in the future will produce similar results because the relevant market and economic conditions that prevailed during the hypothetical performance period will not necessarily recur. There are numerous other factors related to the markets which cannot be fully accounted for in the preparation of hypothetical performance results, all of which can adversely affect actual performance results. Hypothetical performance results are presented for illustrative purposes only.

Indexes are unmanaged, do not reflect management or trading fees, and it is not possible to invest directly in an index. There is no guarantee, express or implied, that long-term return and/or volatility targets will be achieved. Realised returns and/or volatility may come in higher or lower than expected. A full list of the assumptions made can be provided on request.

Issued in June 2022
© 2022 Pictet



assetmanagement.pictet